

平成15年消費者物価指数の動向

1 概況

(1) 総合指数

広島市，福山市，三次市の3市ともに5年連続の下落

教養娯楽用耐久財や洋服などの値下がりにより，前年比は3市ともに下落。

3市ともに下落幅が縮小。

総合指数の前年比が，3市ともに5年連続下落したのは，比較可能な昭和49年以来初めて。

全国は5年連続して下落し，下落幅は前年に比べて縮小した。

表1 総合指数の推移

(平成12年=100)

区分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
広島市	指数	100.3	100.5	100.3	100.0	99.1	98.5	98.1
	前年比(%)	1.5	0.2	0.2	0.3	0.9	0.6	0.4
福山市	指数	101.2	101.7	101.2	100.0	99.2	98.3	98.1
	前年比(%)	0.4	0.5	0.5	1.2	0.8	0.9	0.2
三次市	指数	101.1	101.7	101.1	100.0	98.8	98.1	97.8
	前年比(%)	1.6	0.6	0.6	1.1	1.2	0.7	0.3
全国	指数	100.4	101.0	100.7	100.0	99.3	98.4	98.1
	前年比(%)	1.8	0.6	0.3	0.7	0.7	0.9	0.3

平成9年は，4月の消費税率の引上げなどにより上昇。

平成10年は，天候不順による生鮮野菜の高騰などにより上昇。

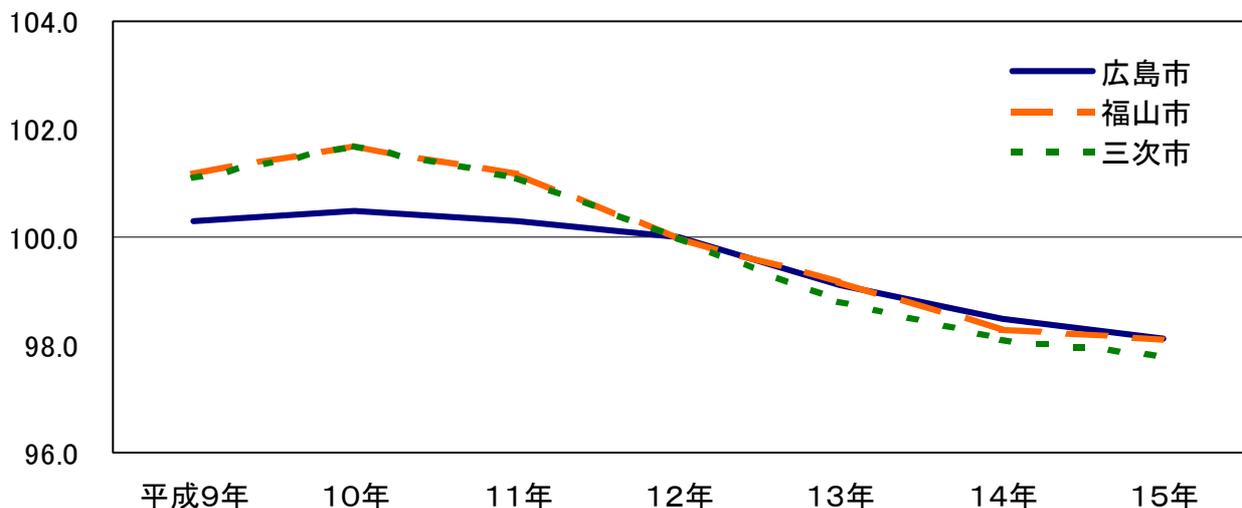
平成11年は，前年に高騰した生鮮野菜の値下がりなどにより下落。

平成12年は，順調に入荷した生鮮食品や家庭用耐久財などの値下がりにより下落。

平成13年は，教養娯楽用耐久財や通信などの値下がりにより下落。

平成14年は，教養娯楽用耐久財や生鮮野菜などの値下がりにより下落。

図1 総合指数の動き(平成12年=100)



(2) 生鮮食品を除く総合指数

広島市は3年連続、福山市は4年連続、三次市は5年連続下落

広島市は3年連続、福山市は4年連続、三次市は5年連続下落した。

広島市は下落幅が拡大し、福山市及び三次市は縮小。

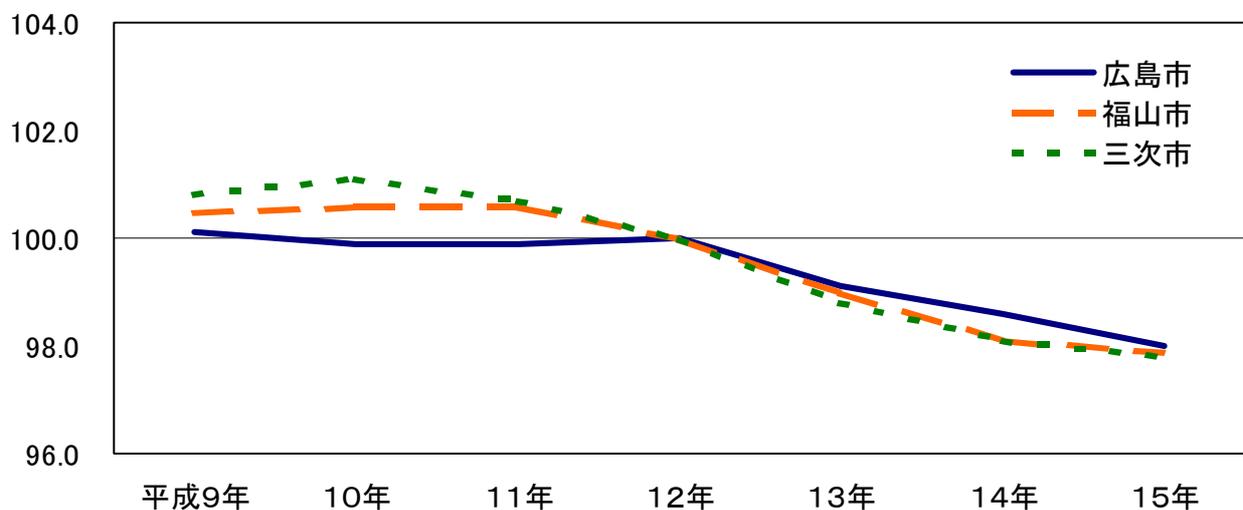
全国は4年連続して下落し、下落幅は前年に比べて縮小した。

表2 生鮮食品を除く総合指数の推移

(平成12年=100)

区分		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
広島市	指数	100.1	99.9	99.9	100.0	99.1	98.6	98.0
	前年比(%)	1.5	0.2	0.0	0.1	0.9	0.5	0.6
福山市	指数	100.5	100.6	100.6	100.0	99.0	98.1	97.9
	前年比(%)	0.5	0.1	0.0	0.6	1.0	0.9	0.2
三次市	指数	100.8	101.1	100.7	100.0	98.8	98.1	97.8
	前年比(%)	1.4	0.3	0.4	0.7	1.2	0.7	0.3
全国	指数	100.1	100.4	100.4	100.0	99.2	98.3	98.0
	前年比(%)	1.7	0.3	0.0	0.4	0.8	0.9	0.3

図2 生鮮食品を除く総合指数の動き(平成12年=100)



(3) 全国との比較（総合指数の前年比）

広島市の前年比は47都道府県庁所在都市中第28位

平成15年の全国の前年比は0.3%であったが、都道府県庁所在都市のうち、全国より高かった都市は大津市(0.8%)をはじめ20市、低かった都市は奈良市(0.8%)をはじめ20市、同じであった都市は札幌市をはじめ7市であった。

広島市の前年比の順位は、47都道府県庁所在都市中、東京都区部、富山市、金沢市、名古屋市、京都市、神戸市及び高知市と並び第28位となった。

表3 総合指数の前年比の全国順位

順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)	順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)
1	大津市	0.8	21	高松市	0.3
2	青森市	0.3	21	大分市	0.3
2	松江市	0.3	21	那覇市	0.3
4	盛岡市	0.1	28	東京都区部	0.4
4	松山市	0.1	28	富山市	0.4
6	仙台市	0.0	28	金沢市	0.4
6	前橋市	0.0	28	名古屋市	0.4
6	横浜市	0.0	28	京都市	0.4
6	鹿児島市	0.0	28	神戸市	0.4
10	山形市	0.1	28	高知市	0.4
10	甲府市	0.1	28	広島市	0.4
10	津市	0.1	36	長野市	0.5
10	岡山市	0.1	36	鳥取市	0.5
10	山口市	0.1	36	長崎市	0.5
10	徳島市	0.1	39	福島市	0.6
10	宮崎市	0.1	39	水戸市	0.6
17	秋田市	0.2	39	福井市	0.6
17	宇都宮市	0.2	39	和歌山市	0.6
17	静岡市	0.2	39	福岡市	0.6
17	佐賀市	0.2	39	熊本市	0.6
21	札幌市	0.3	45	岐阜市	0.7
21	さいたま市	0.3	46	千葉市	0.8
21	新潟市	0.3	46	奈良市	0.8
21	大阪市	0.3		全国	0.3

(4) 全国との比較(生鮮食品を除く総合指数の前年比)

広島市の前年比は47都道府県庁所在都市中第38位

平成15年の全国の前年比は0.3%であったが、都道府県庁所在都市のうち、全国より高かった都市は大津市(0.6%)をはじめ18市、低かった都市は奈良市(1.0%)をはじめ25市、同じであった都市は札幌市をはじめ4市であった。

広島市の前年比の順位は、47都道府県庁所在都市中、水戸市、鳥取市及び熊本市と並び第38位となった。

表4 生鮮食品を除く総合指数の前年比の全国順位

順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)	順位	都道府県庁 所在都市	前年比(%)
1	大津市	0.6	23	富山市	0.4
2	青森市	0.2	23	名古屋市	0.4
2	盛岡市	0.2	23	京都市	0.4
2	松江市	0.2	23	高松市	0.4
5	横浜市	0.0	23	大分市	0.4
6	仙台市	0.1	23	宮崎市	0.4
6	前橋市	0.1	23	那覇市	0.4
6	甲府市	0.1	32	福島市	0.5
6	津市	0.1	32	長野市	0.5
6	岡山市	0.1	32	大阪市	0.5
6	松山市	0.1	32	神戸市	0.5
12	秋田市	0.2	32	高知市	0.5
12	山形市	0.2	32	長崎市	0.5
12	宇都宮市	0.2	38	水戸市	0.6
12	静岡市	0.2	38	鳥取市	0.6
12	山口市	0.2	38	熊本市	0.6
12	徳島市	0.2	38	広島市	0.6
12	鹿児島市	0.2	42	金沢市	0.7
19	札幌市	0.3	42	福井市	0.7
19	新潟市	0.3	42	岐阜市	0.7
19	和歌山市	0.3	42	福岡市	0.7
19	佐賀市	0.3	46	千葉市	0.8
23	さいたま市	0.4	47	奈良市	1.0
23	東京都区部	0.4		全国	0.3

(5) 3市の月別の動き

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数は下落が続くが、前年同月比の下落幅は縮小
総合指数の前年同月比

広島市は、1月から12月まで下落が続くが、平成13年1月以来36か月連続して下落した。

福山市は、4月から7月は上昇したが、その他の月は下落した。

三次市は、4月に平成11年3月以来49か月ぶりに上昇に転じた。

図3 総合指数の月別の動き（平成12年 = 100）

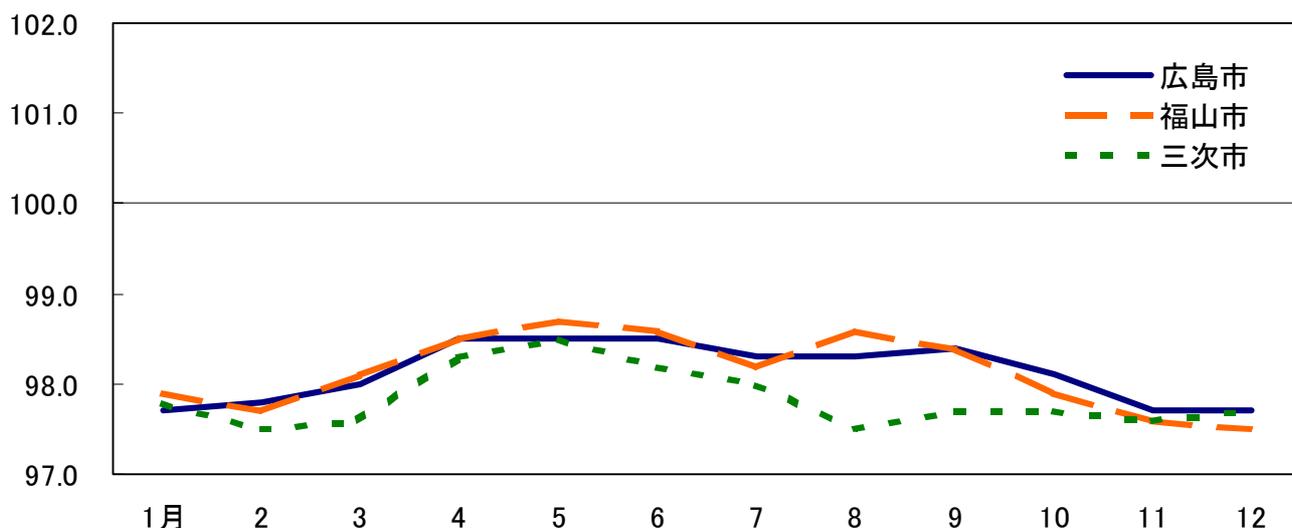


表5 月別消費者物価指数（総合指数）

（平成12年 = 100）（単位：％）

月	広島市			福山市			三次市		
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比
1月	97.7	0.5	0.6	97.9	0.3	0.3	97.8	0.3	0.5
2月	97.8	0.1	0.2	97.7	0.2	0.1	97.5	0.3	0.2
3月	98.0	0.2	0.2	98.1	0.4	0.2	97.6	0.1	0.1
4月	98.5	0.5	0.1	98.5	0.4	0.3	98.3	0.7	0.3
5月	98.5	0.0	0.5	98.7	0.2	0.1	98.5	0.2	0.0
6月	98.5	0.0	0.7	98.6	0.1	0.2	98.2	0.3	0.2
7月	98.3	0.2	0.2	98.2	0.4	0.2	98.0	0.2	0.1
8月	98.3	0.0	0.4	98.6	0.4	0.3	97.5	0.5	0.6
9月	98.4	0.1	0.3	98.4	0.2	0.2	97.7	0.2	0.3
10月	98.1	0.3	0.2	97.9	0.5	0.2	97.7	0.0	0.1
11月	97.7	0.4	0.7	97.6	0.3	0.9	97.6	0.1	0.5
12月	97.7	0.0	0.5	97.5	0.1	0.7	97.7	0.1	0.4

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比

広島市は、1月から12月まで下落が続き、平成12年9月以来40か月連続下落した。

福山市は、6月に平成11年7月以来47か月ぶりに上昇に転じた。

三次市は、1月から12月まで下落が続き、平成11年4月以来57か月連続して下落した。

図4 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き（平成12年=100）

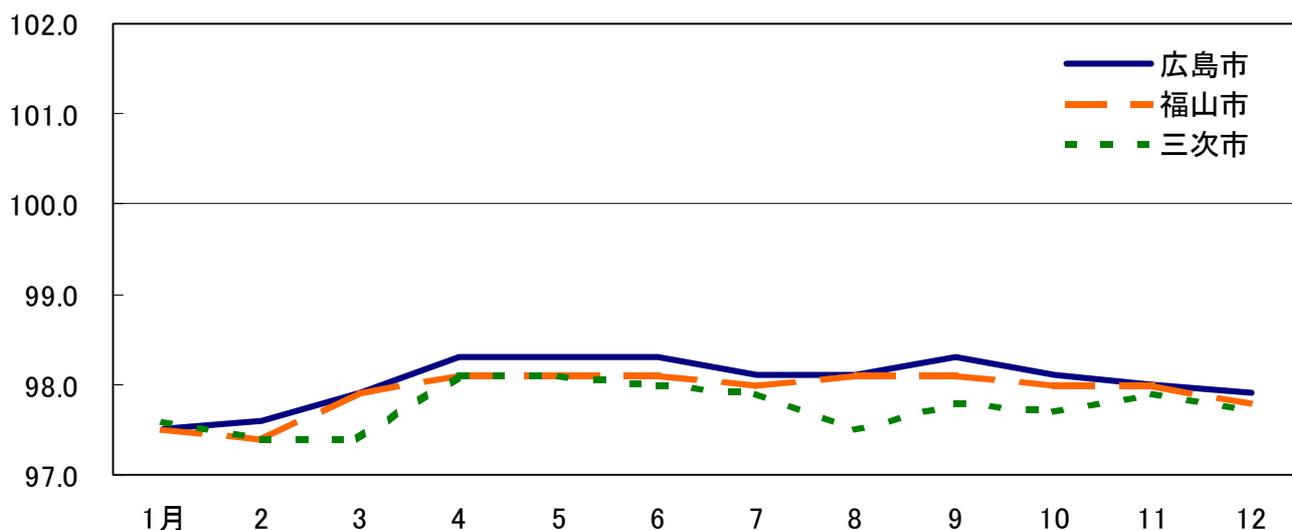


表6 月別消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）

（平成12年=100）（単位：％）

月	広島市			福山市			三次市		
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比
1月	97.5	0.7	0.9	97.5	0.4	0.7	97.6	0.3	0.8
2月	97.6	0.1	0.7	97.4	0.1	0.6	97.4	0.2	0.6
3月	97.9	0.3	0.7	97.9	0.5	0.6	97.4	0.0	0.6
4月	98.3	0.4	0.6	98.1	0.2	0.0	98.1	0.7	0.1
5月	98.3	0.0	0.7	98.1	0.0	0.1	98.1	0.0	0.4
6月	98.3	0.0	0.8	98.1	0.0	0.1	98.0	0.1	0.2
7月	98.1	0.2	0.4	98.0	0.1	0.1	97.9	0.1	0.1
8月	98.1	0.0	0.5	98.1	0.1	0.2	97.5	0.4	0.4
9月	98.3	0.2	0.3	98.1	0.0	0.2	97.8	0.3	0.2
10月	98.1	0.2	0.3	98.0	0.1	0.1	97.7	0.1	0.2
11月	98.0	0.1	0.4	98.0	0.0	0.1	97.9	0.2	0.1
12月	97.9	0.1	0.3	97.8	0.2	0.1	97.7	0.2	0.2

(6) 費目別指数の動き

食料, 保健医療, 教育, 諸雑費は3市ともに上昇

光熱・水道, 家具・家事用品, 被服及び履物及び教養娯楽は3市ともに下落

生鮮野菜などの野菜・海藻は3市ともに上昇。

診療代などの保健医療サービスは3市ともに上昇。

国立大学授業料などの授業料等は3市ともに上昇。

たばこは3市ともに上昇。

電気代などは3市ともに下落。

電気冷蔵庫などの家庭用耐久財やカーペットなどの室内装備品は3市ともに下落。

婦人プレザーや婦人コートなどの洋服は3市ともに下落。

表7 費目別指数の前年比

費目	広島市		福山市		三次市	
	前年比 (%)	分類	前年比 (%)	分類	前年比 (%)	分類
食料	0.2	野菜・海藻 穀類	0.1	肉類 野菜・海藻	0.5	野菜・海藻 肉類
生鮮食品	2.6	生鮮野菜 生鮮果物	0.1	生鮮野菜	3.2	生鮮野菜 生鮮魚 介 生鮮果物
住居	0.3	家賃 設備修繕・維持	0.0		0.0	
光熱・水道	1.5	電気代 ガス代	0.4	電気代	1.4	電気代 ガス代
家具・ 家事用品	3.3	家庭用耐久財 室内装備品	3.0	家庭用耐久財 室内装備品	3.8	家庭用耐久財 室内装備品
被服及び 履物	2.3	洋服 履物類	1.1	洋服 被服関連サービス	2.0	洋服 他の被服
保健医療	1.8	保健医療サービス	2.7	保健医療サービス	3.1	保健医療サービス
交通通信	0.3	自動車等関係費 交通	0.2	自動車等関係費 交通	0.0	
教育	0.8	授業料等 補習教育	0.5	授業料等	0.8	授業料等
教養娯楽	1.3	教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品	1.8	教養娯楽用耐久財	1.7	教養娯楽用品 教養娯楽用耐久財
諸雑費	0.7	たばこ 身の回り用品	0.8	たばこ 身の回り用品	0.5	たばこ 理美容サービス

2 財・サービス分類指数の動き

財の前年比は3市ともに下落，サービスの前年比は3市ともに上昇

財の前年比は，広島市 1.0%，福山市 0.6%，三次市 0.5%となり，3市ともに下落した。

財のうち，農水畜産物では，冷夏による米類の不作などにより3市ともに上昇した。工業製品では，食料工業製品，繊維製品及びその他の工業製品が3市ともに下落し，石油製品は3市ともに上昇に転じた。電気・都市ガス・水道は，電気代及び都市ガス代の値下げにより，3市ともに下落に転じた。出版物は，3市ともに上昇した。

サービスの前年比は，広島市 0.2%，福山市 0.3%，三次市 0.3%となり，3市ともに上昇した。

サービスのうち，公共サービスは診療代の値上げなどにより3市ともに上昇した。

また，一般サービスでは，外食及び民営家賃は3市ともに下落した。

表8 財・サービス分類指数の前年比

(平成12年=100)

費 目	広 島 市			福 山 市			三 次 市		
	指数	前年比(%)		指数	前年比(%)		指数	前年比(%)	
		15年	14年		15年	14年		15年	14年
財	96.0	1.0	1.4	96.0	0.6	1.9	96.6	0.5	1.5
農水畜産物	101.3	2.2	0.3	103.3	1.6	1.4	100.0	2.1	0.7
生鮮商品	101.1	1.8	0.1	103.6	1.5	1.4	100.2	2.1	0.9
他の農水畜産物	102.6	5.3	1.1	100.8	2.5	1.3	98.6	2.0	0.1
工業製品	94.4	1.6	2.1	93.9	1.1	2.6	95.9	0.9	1.8
食料工業製品	95.6	0.7	1.6	94.6	0.6	2.7	97.0	0.1	1.7
繊維製品	96.1	1.7	0.9	91.6	1.0	1.7	93.2	2.3	2.2
石油製品	98.2	2.4	4.2	100.7	2.0	3.7	100.9	0.1	0.6
その他の工業製品	92.3	2.8	2.8	92.8	2.2	2.6	94.2	1.8	2.3
電気・都市ガス・水道	98.0	2.1	0.5	98.8	1.3	1.8	95.6	2.1	0.3
出版物	101.0	0.3	0.3	100.7	0.2	0.2	100.5	0.1	0.2
サ ー ビ ス	100.4	0.2	0.3	100.6	0.3	0.2	99.5	0.3	0.1
公共サービス	100.6	0.9	0.2	101.2	1.4	0.1	100.6	0.9	0.2
一般サービス	100.3	0.1	0.5	100.4	0.1	0.2	99.0	0.0	0.3
外 食	100.0	0.4	1.6	100.0	0.4	1.5	99.1	0.7	0.7
民 営 家 賃	102.8	0.1	1.3	100.0	0.1	0.4	98.6	0.8	0.5
持家の帰属家賃	99.6	0.5	0.2	101.0	0.2	0.0	97.9	0.1	0.3
他のサービス	100.2	0.3	0.1	100.1	0.2	0.0	100.3	0.1	0.2

3 広島市の動き

(1) 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数は5年連続、生鮮食品を除く総合指数は3年連続の下落

教養娯楽、被服及び履物などの下落により、総合指数の前年比は0.4%下落し、下落幅は0.2ポイント縮小した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.6%下落し、下落幅は0.1ポイント拡大した。

総合指数が5年連続下落したのは、指数作成以来初めてである。

表9 広島市の10大費目別消費者物価指数

(平成12年=100)

区 分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		15年	14年		上昇した費目	下落した費目
総 合	98.1	0.4	0.6	5年連続下落		
生鮮食品を除く総合	98.0	0.6	0.5	3年連続下落		
食 料	98.2	0.2	0.3	5年ぶりに上昇	野菜・海藻(3.4) 穀類(1.2)	魚介類(2.6) 外食(0.4)
生鮮食品	99.7	2.6	2.3	5年ぶりに上昇	生鮮野菜(8.5) 生鮮果物(0.1)	生鮮魚介(1.8)
住 居	100.2	0.3	0.0	指数作成以来初めて下落		家賃(0.4) 設備修繕・維持(0.3)
光熱・水道	99.2	1.5	0.3	4年ぶりに下落	上下水道料(1.2) 他の光熱(4.1)	電気代(2.9) ガス代(2.4)
家具・家事用品	90.9	3.3	4.1	11年連続下落	家事用消耗品(3.8)	家庭用耐久財(10.3) 室内装備品(6.8)
被服及び履物	95.4	2.3	0.7	3年連続下落	他の被服(2.7) 和服(5.3)	洋服(4.8) 履物類(5.4)
保健医療	101.4	1.8	1.1	2年ぶりに上昇	保健医療サービス(8.0)	医薬品・健康保持用摂取品(3.5)
交通・通信	98.3	0.3	0.7	3年連続下落		自動車等関係費(0.4) 交通(0.1)
教 育	103.2	0.8	1.6	指数作成以来連続して上昇	授業料等(0.8) 補習教育(0.8)	
教養娯楽	93.7	1.3	2.3	6年連続下落	教養娯楽サービス(0.9) 書籍・他の印刷物(0.2)	教養娯楽用耐久財(12.3) 教養娯楽用品(3.3)
諸 雑 費	100.5	0.7	0.7	2年ぶりに上昇	たばこ(4.1) 身の回り用品(2.3)	理美容用品(1.0) その他(0.2)

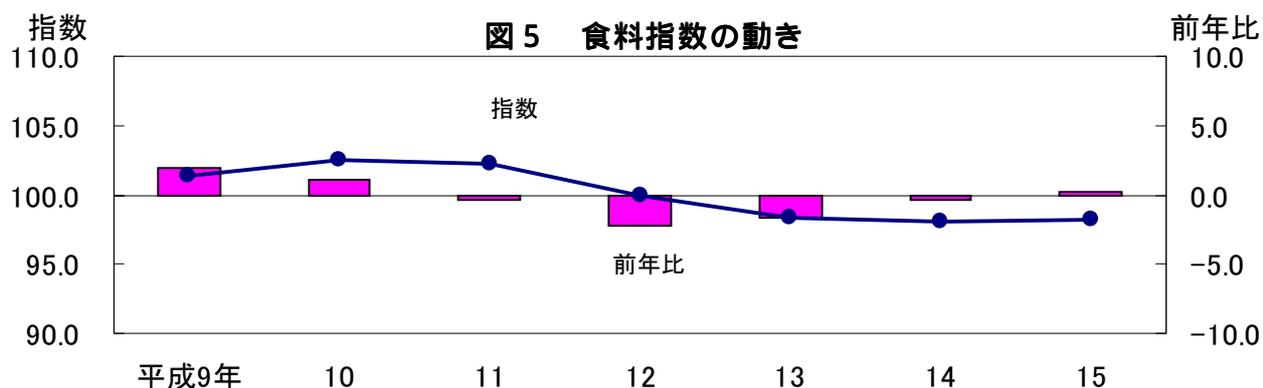
表10 広島市 10大費目の動き(前年比:%)

区分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
総合	1.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4
生鮮食品を除く総合	1.5	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6
食料	1.9	1.1	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.3	0.2
生鮮食品	1.5	7.4	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 2.3	2.6
住居	1.2	0.1	0.4	0.7	0.5	0.0	▲ 0.3
光熱・水道	6.2	▲ 2.2	▲ 1.9	2.2	0.4	0.3	▲ 1.5
家具・家事用品	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 3.3
被服及び履物	2.1	0.1	3.0	1.8	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.3
保健医療	3.8	5.2	▲ 2.5	0.4	0.7	▲ 1.1	1.8
交通・通信	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3
教育	3.0	2.7	2.1	1.3	0.8	1.6	0.8
教養娯楽	1.3	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.3
諸雑費	▲ 0.5	0.8	1.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.7	0.7

(2) 費目別指数の動き(平成12年=100,前年比:%,以下同じ。)

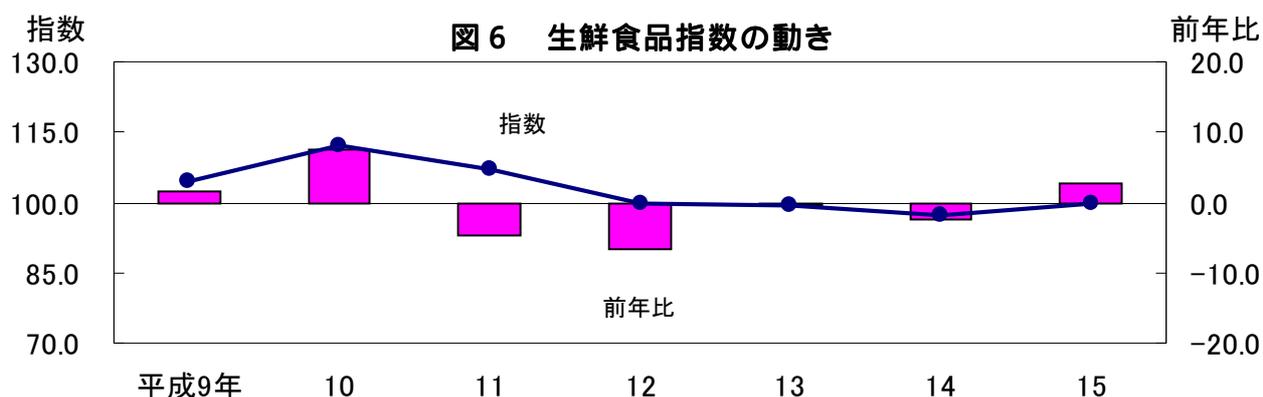
食料(98.2)は野菜・海藻の値上げなどにより0.2%上昇

たまねぎなどの野菜・海藻(99.8)が3.4%の上昇,国産米などの穀類(98.3)が1.2%の上昇などにより,食料は5年ぶりに上昇した。



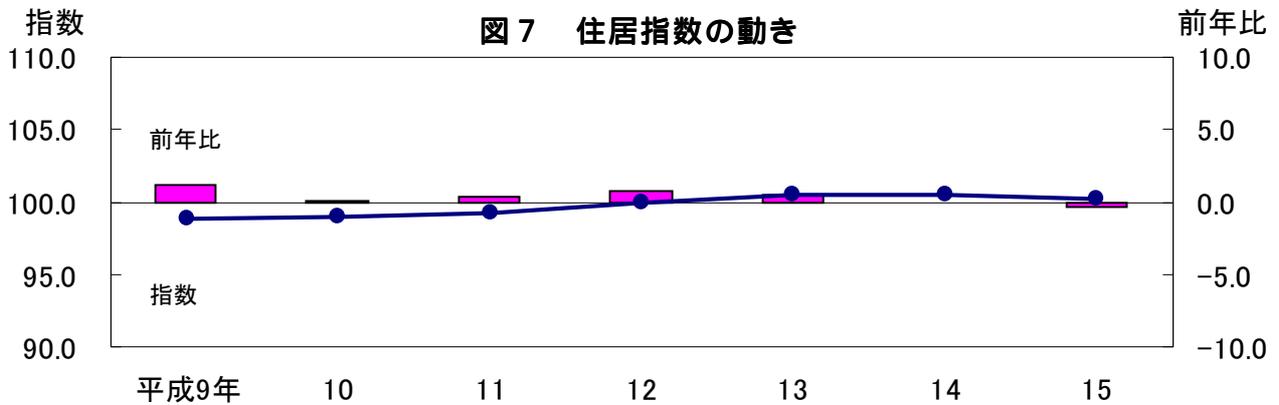
生鮮食品(99.7)は生鮮野菜の値上げなどにより2.6%上昇

生鮮野菜(107.0)が8.5%の上昇,生鮮果物(97.4)が0.1%の上昇などにより,生鮮食品は5年ぶりに上昇した。



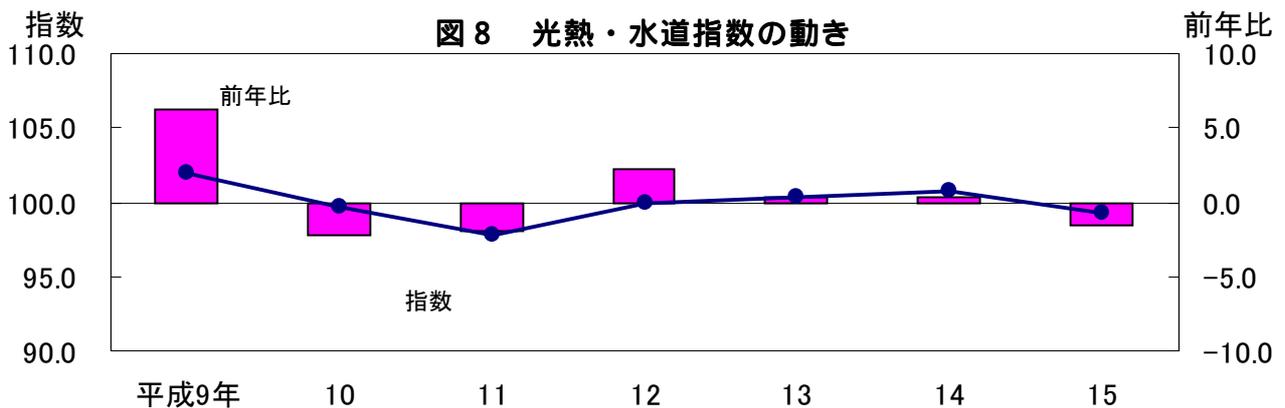
住居（100.2）は家賃の値下げなどにより 0.3%下落

民営家賃などの家賃（100.6）が0.4%の下落，左官手間代などの設備修繕・維持（98.5）が0.3%の下落などにより，住居は指数作成以来初めて前年に比べて下落した。



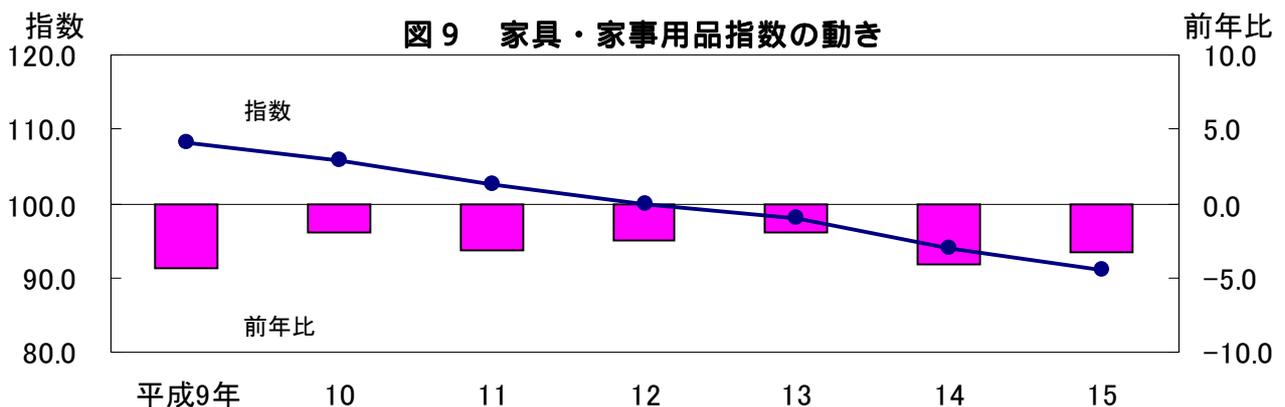
光熱・水道（99.2）は電気代の値下げなどにより 1.5%下落

平成14年10月に料金改定した電気代（94.0）が2.9%の下落，平成14年12月に料金改定した都市ガス代のガス代（99.6）が2.4%の下落などにより，光熱・水道は4年ぶりに下落した。



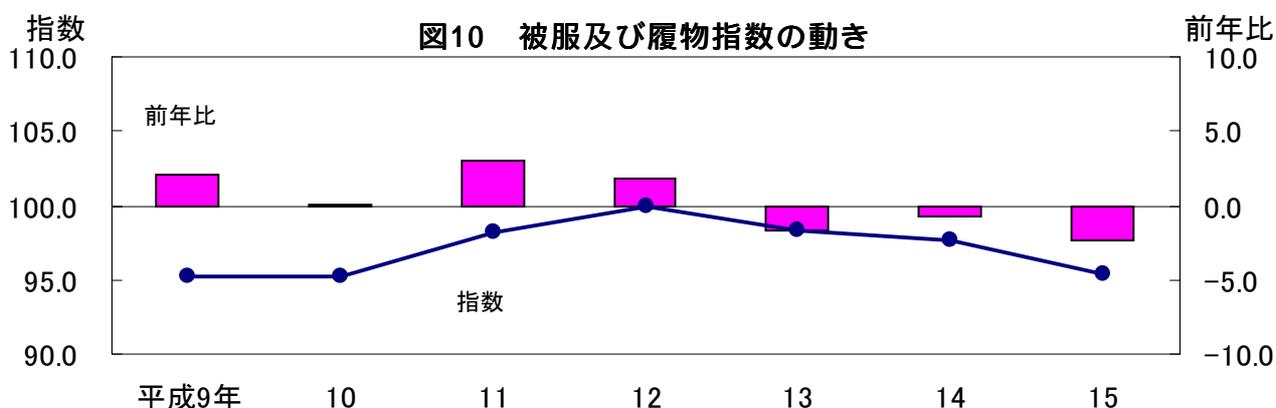
家具・家事用品（90.9）は家庭用耐久財の値下げなどにより 3.3%下落

電気冷蔵庫などの家庭用耐久財（75.0）が10.3%の下落，カーペットなどの室内装備品（93.8）が6.8%の下落などにより，家具・家事用品は11年連続して下落した。



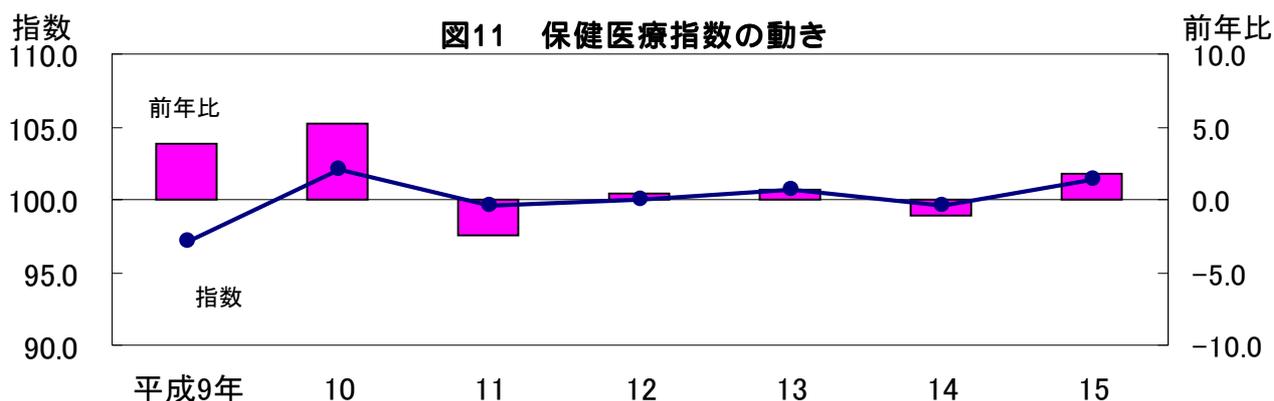
被服及び履物（95.4）は洋服の値下げなどにより 2.3%下落

婦人ブレザーなどの洋服（90.5）が4.8%の下落，婦人靴などの履物類（94.6）が5.4%の下落などにより，**被服及び履物**は3年連続して下落した。



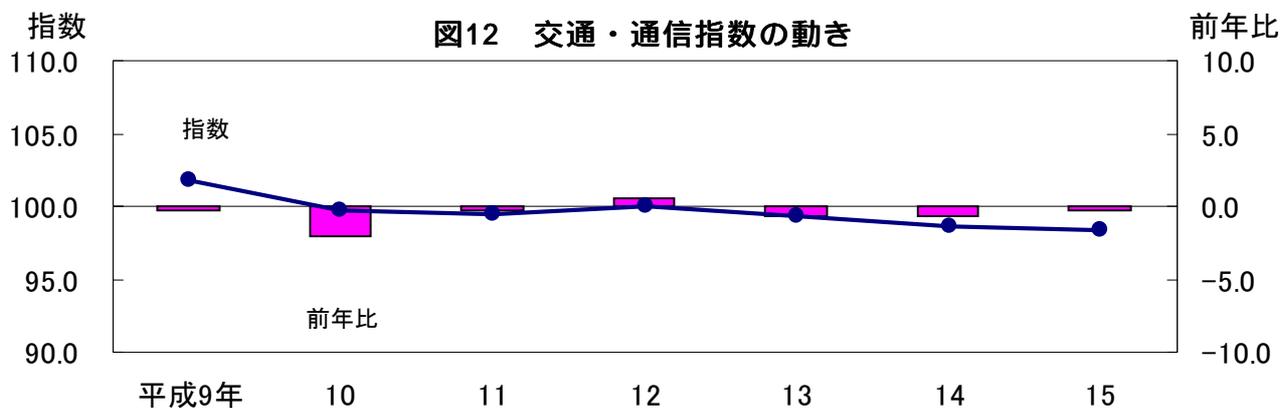
保健医療（101.4）は保健医療サービスの値上げなどにより 1.8%上昇

平成15年4月の医療費自己負担割合の改定により保健医療サービス（110.3）が8.0%の上昇などにより，**保健医療**は2年ぶりに上昇した。



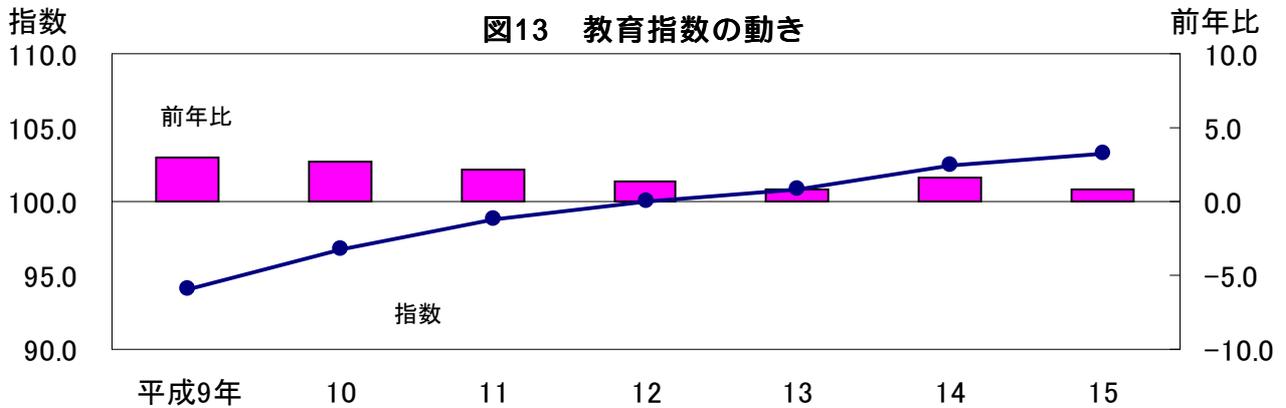
交通・通信（98.3）は自動車等関係費の値下げなどにより 0.3%下落

自転車などの自動車等関係費（99.5）が0.4%の下落，バス代などの交通（99.7）が0.1%の下落などにより，**交通・通信**は3年連続して下落した。



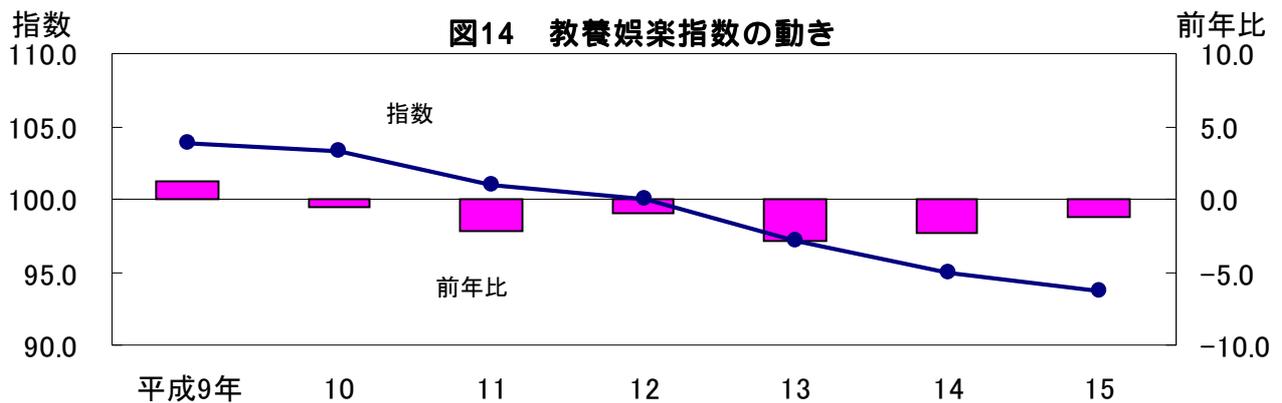
教育（103.2）は授業料等の値上げなどにより0.8%上昇

授業料等（102.8）が0.8%の上昇，補習教育（104.1）が0.8%の上昇などにより，**教育**は指数作成以来連続して上昇したが，上昇幅は平成13年と同じく最小となった。



教養娯楽（93.7）は教養娯楽用耐久財の値下げなどにより1.3%下落

パソコンなどの教養娯楽用耐久財（63.6）が12.3%の下落，植木鉢などの教養娯楽用品（92.9）が3.3%の下落などにより，**教養娯楽**は6年連続して下落となった。



諸雑費（100.5）はたばこの値上げなどにより0.7%上昇

平成15年7月のたばこ税改定によりたばこ（104.1）が4.1%の上昇，ハンドバッグ（輸入品）などの身の回り用品（99.0）が2.3%の上昇などにより，**諸雑費**は2年ぶりに上昇した。



4 福山市の動き

(1) 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数は5年連続、生鮮食品を除く総合指数は4年連続の下落

教養娯楽、家具・家事用品などの下落により、総合指数の前年比は0.2%下落し、下落幅は0.7ポイント縮小した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.2%下落し、下落幅は0.7ポイント縮小した。

総合指数が5年連続下落、生鮮食品を除く総合指数が4年連続下落したのは、指数作成以来初めてである。

表11 福山市の10大費目別消費者物価指数

(平成12年=100)

区 分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		15年	14年		上昇した費目	下落した費目
総 合	98.1	0.2	0.9	5年連続下落		
生鮮食品を除く総合	97.9	0.2	0.9	4年連続下落		
食 料	98.3	0.1	1.5	5年ぶりに上昇	肉類(3.3) 野菜・海藻(1.6)	果物(3.3) 飲料(2.2)
生鮮食品	102.2	0.1	1.3	2年ぶりに上昇	生鮮野菜(4.3)	生鮮果物(3.4) 生鮮魚介(1.2)
住 居	100.8	0.0	0.0	2年連続0.0	家賃(0.1)	設備修繕・維持(0.6)
光熱・水道	100.4	0.4	1.5	2年ぶりに下落	上下水道料(2.4) ガス代(0.9)	電気代(2.9)
家具・家事用品	93.5	3.0	3.1	5年連続下落	家事用消耗品(3.2) 寝具類(1.3)	家庭用耐久財(7.7) 室内装備品(7.6)
被服及び履物	91.7	1.1	1.2	3年連続下落	シャツ・セーター類(2.9) 和服(5.2)	洋服(4.8) 被服関連サービス(1.2)
保健医療	102.3	2.7	1.2	2年ぶりに上昇	保健医療サービス(8.3)	保健医療用品・器具(4.8)
交通・通信	99.1	0.2	0.7	4年ぶりに上昇	自動車等関係費(0.3) 交通(0.2)	通信(0.1)
教 育	101.5	0.5	0.2	指数作成以来連続して上昇	授業料等(0.7)	
教養娯楽	92.4	1.8	2.5	5年連続下落	教養娯楽サービス(0.7) 書籍・他の印刷物(0.2)	教養娯楽用耐久財(14.8) 教養娯楽用品(3.8)
諸 雑 費	100.3	0.8	0.2	3年ぶりに上昇	たばこ(4.1) 身の回り用品(2.8)	理美容用品(1.0) その他(0.4)

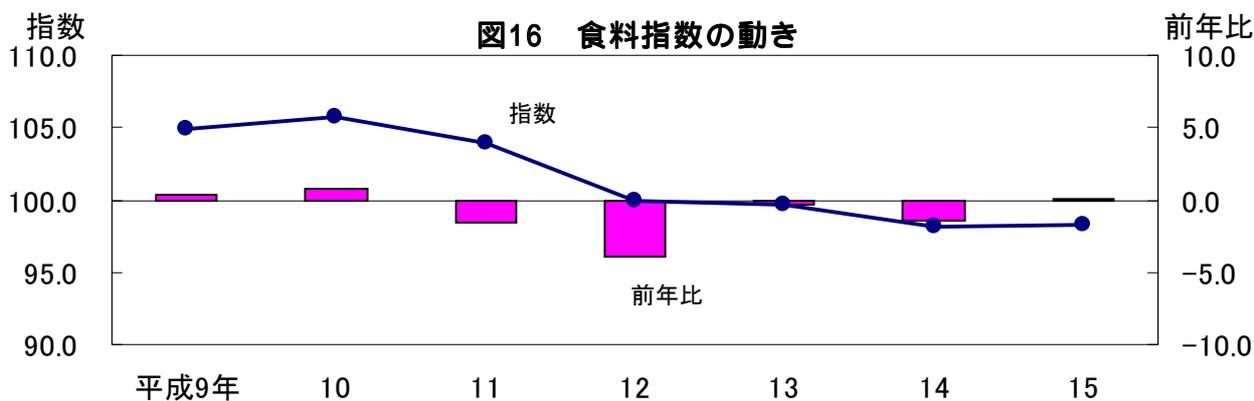
表12 福山市 10大費目の動き(前年比:%)

区分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
総合	0.4	0.5	0.5	1.2	0.8	0.9	0.2
生鮮食品を除く総合	0.5	0.1	0.0	0.6	1.0	0.9	0.2
食料	0.3	0.8	1.6	3.9	0.3	1.5	0.1
生鮮食品	1.8	6.8	8.1	11.8	3.4	1.3	0.1
住居	0.3	0.4	0.8	0.1	0.8	0.0	0.0
光熱・水道	3.5	2.8	0.8	0.6	0.7	1.5	0.4
家具・家事用品	1.2	0.2	0.4	5.9	0.5	3.1	3.0
被服及び履物	3.1	2.6	2.5	6.5	6.2	1.2	1.1
保健医療	4.3	7.3	0.4	1.4	0.8	1.2	2.7
交通・通信	0.1	1.1	0.1	1.6	0.4	0.7	0.2
教育	2.1	2.2	1.8	1.4	0.8	0.2	0.5
教養娯楽	0.1	0.0	1.3	1.5	3.5	2.5	1.8
諸雑費	0.3	0.5	0.2	1.1	0.3	0.2	0.8

(2) 費目別指数の動き(平成12年=100,前年比:%,以下同じ。)

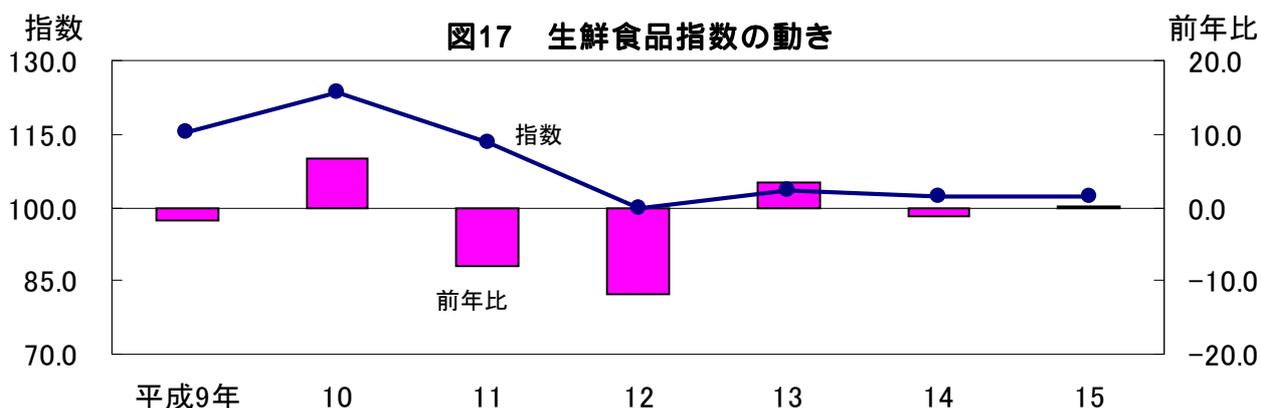
食料(98.3)は肉類の値上げなどにより0.1%上昇

牛肉などの肉類(106.7)が3.3%の上昇,にんじんなどの野菜・海藻(102.7)が1.6%の上昇などにより,食料は5年ぶりに上昇した。



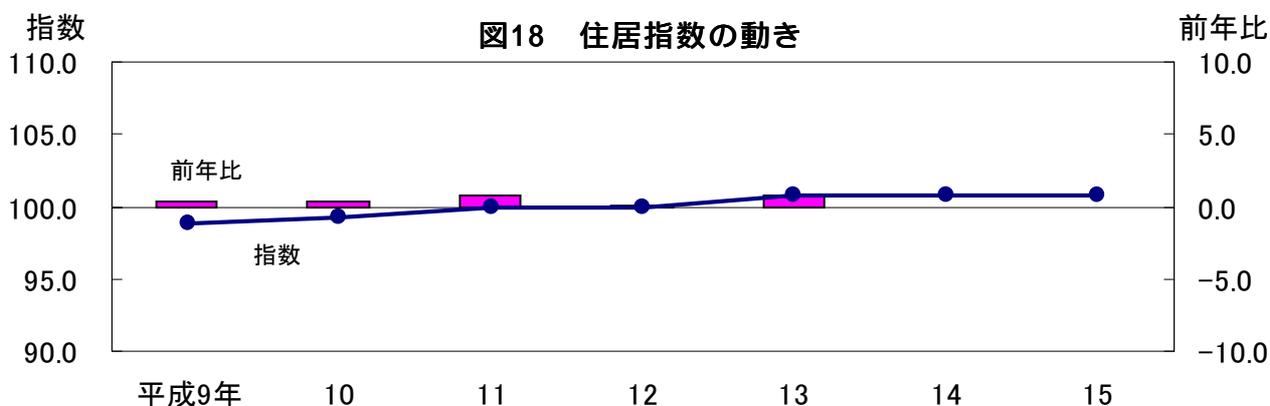
生鮮食品(102.2)は生鮮野菜の値上げなどにより0.1%上昇

生鮮野菜(107.7)が4.3%の上昇などにより,生鮮食品は2年ぶりに上昇した。



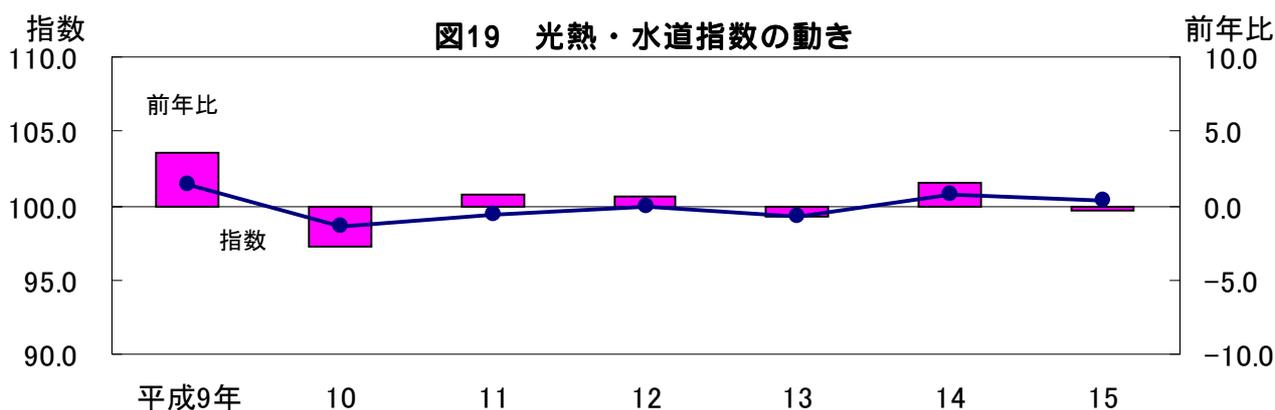
住居（100.8）は前年と同一

民営家賃などの家賃（100.8）が0.1%の上昇，大工手間代などの設備修繕・維持（100.7）が0.6%の下落などにより，住居は2年連続の前年と同一となった。



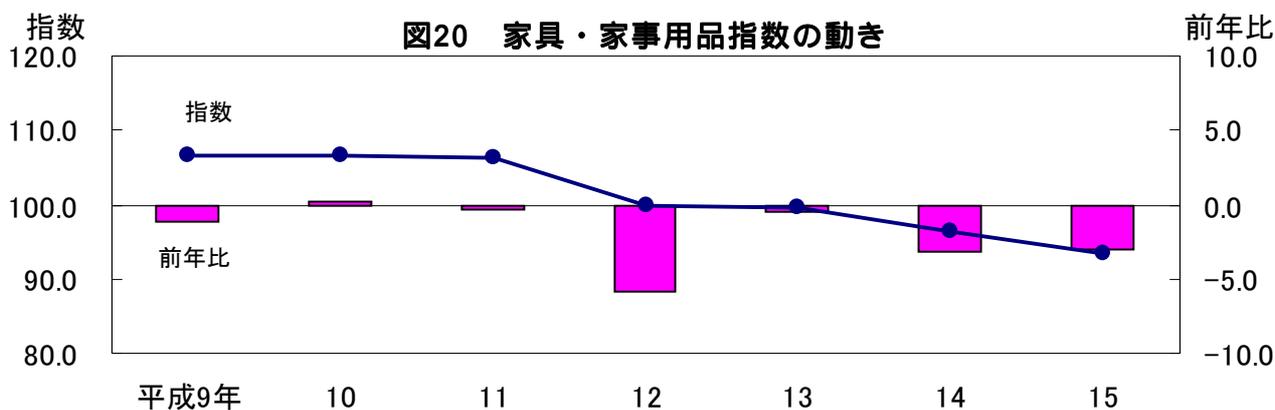
光熱・水道（100.4）は電気代の値下げなどにより 0.4%下落

平成14年10月に料金改定した電気代（94.0）が2.9%の下落などにより，光熱・水道は2年ぶりに下落した。



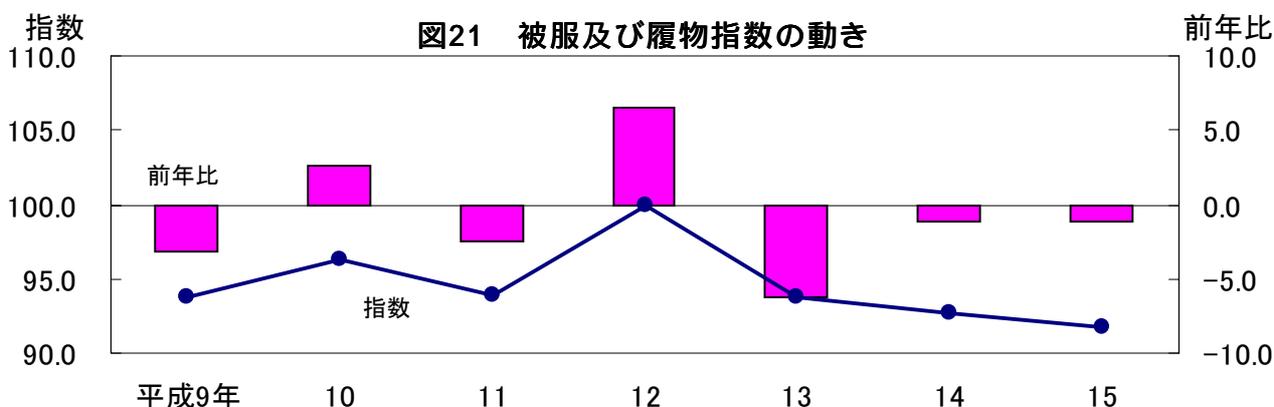
家具・家事用品（93.5）は家庭用耐久財の値下げなどにより 3.0%下落

ルームエアコンなどの家庭用耐久財（87.0）が7.7%の下落，カーペットなどの室内装備品（97.8）が7.6%の下落などにより，家具・家事用品は5年連続して下落した。



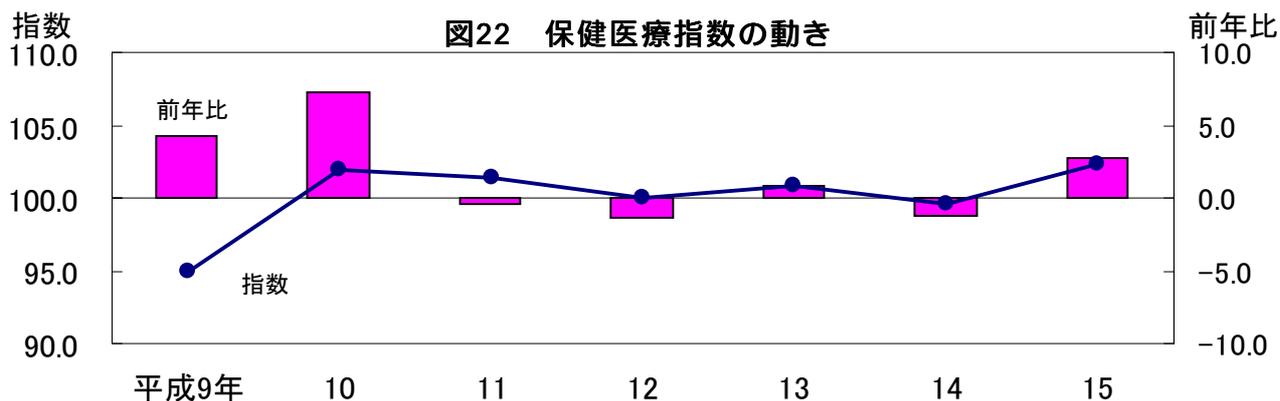
被服及び履物（91.7）は洋服の値下げなどにより 1.1%下落

婦人ブレザーなどの洋服（90.1）が4.8% 洗濯代などの被服関連サービス（98.2）が1.2%の下落などにより、被服及び履物は3年連続して下落した。



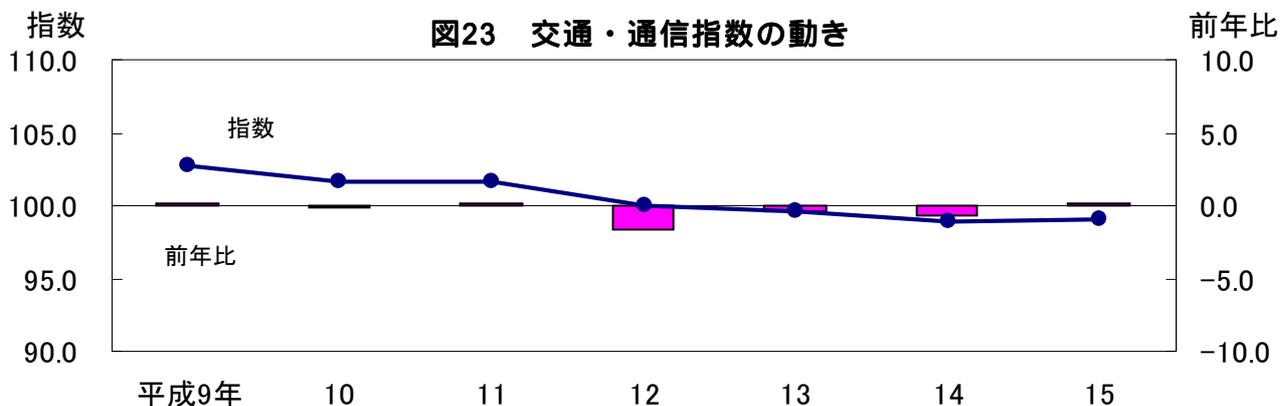
保健医療（102.3）は保健医療サービスの値上げなどにより 2.7%上昇

平成15年4月の医療費自己負担割合の改定により保健医療サービス（110.6）が8.3%の上昇などにより、保健医療は2年ぶりに上昇した。



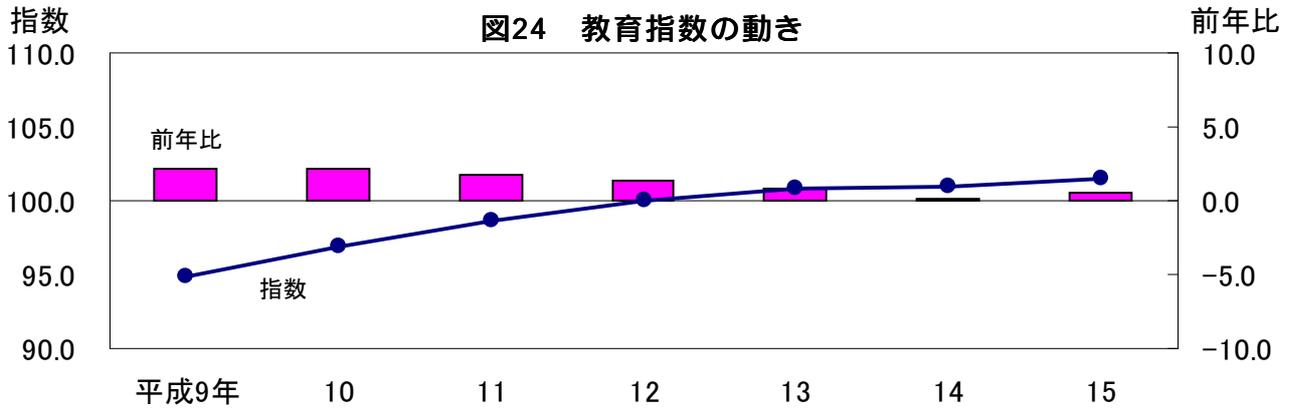
交通・通信（99.1）は自動車等関係費の値上げなどにより 0.2%上昇

ガソリンなどの自動車等関係費（100.9）が0.3%の上昇、航空運賃などの交通（100.3）は0.2%の上昇などにより、交通・通信は4年ぶりに上昇した。



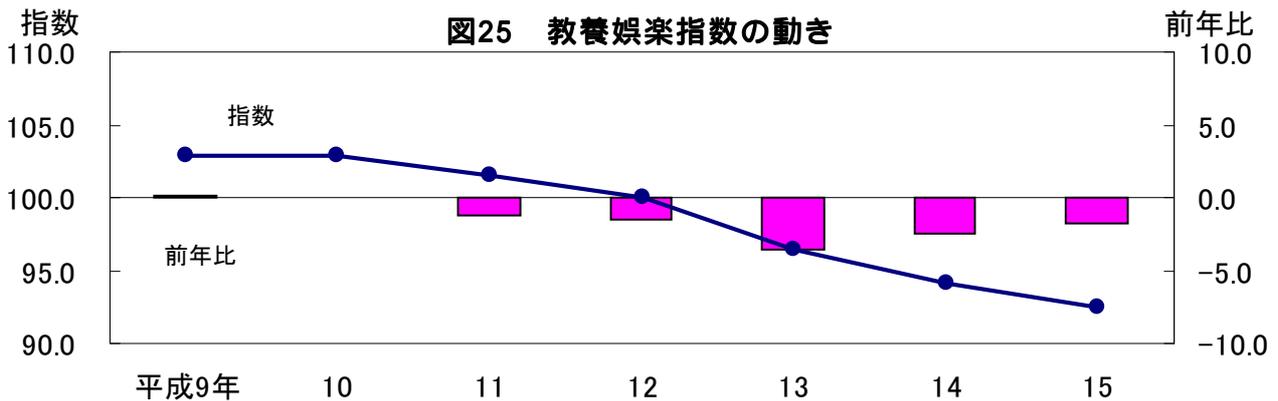
教育（101.5）は授業料等の値上げなどにより0.5%上昇

授業料等（102.1）が0.7%の上昇などにより、教育は指数作成以来連続して上昇した。



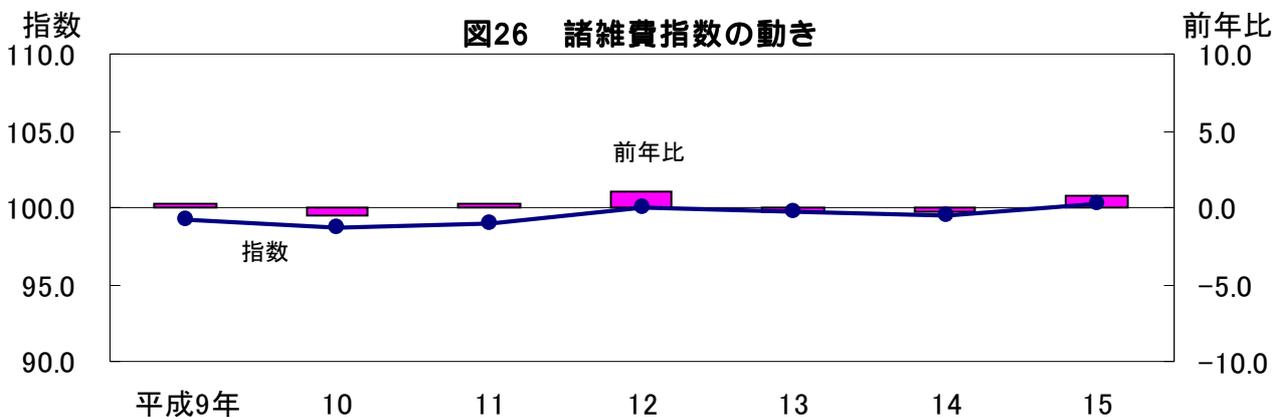
教養娯楽（92.4）は教養娯楽用耐久財の値下げなどにより1.8%下落

パソコンなどの教養娯楽用耐久財（58.1）が14.8%の下落、植木鉢などの教養娯楽用品（91.4）が3.8%の下落などにより、教養娯楽は5年連続して下落した。



諸雑費（100.3）はたばこの値上げなどにより0.8%上昇

平成15年7月のたばこ税改定によりたばこ（104.1）が4.1%の上昇、ハンドバッグ（輸入品）などの身の回り用品（100.1）が2.8%の上昇などにより、諸雑費は3年ぶりに上昇した。



5 三次市の動き

(1) 総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数は5年連続の下落

教養娯楽、家具・家事用品などの下落により、総合指数の前年比は0.3%下落し、下落幅は0.4ポイント縮小した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.3%下落し、下落幅は0.4ポイント縮小した。

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数が5年連続下落したのは、指数作成以来初めてである。

表13 三次市消費者物価指数の10大費目

(平成12年=100)

区分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		15年	14年		上昇した費目	下落した費目
総合	97.8	0.3	0.7	5年連続下落		
生鮮食品を除く総合	97.8	0.3	0.7	5年連続下落		
食料	98.2	0.5	1.0	5年ぶりに上昇	野菜・海藻(7.5) 肉類(0.5)	外食(0.7) 飲料(1.6)
生鮮食品	100.1	3.2	2.5	5年ぶりに上昇	生鮮野菜(8.6)生鮮魚介(0.6)生鮮果物(0.7)	
住居	98.3	0.0	0.1	指数作成以来初めて0.0	設備修繕・維持(0.3)	家賃(0.1)
光熱・水道	96.6	1.4	0.4	3年連続下落	他の光熱(6.6)	電気代(2.9) ガス代(2.9)
家具・家事用品	89.3	3.8	5.5	9年連続下落	家事用消耗品(1.0)	家庭用耐久財(6.4) 室内装備品(11.5)
被服及び履物	94.6	2.0	0.9	3年連続下落	和服(5.3) 生地・糸類(4.3)	洋服(6.1) 他の被服(2.9)
保健医療	102.8	3.1	0.6	2年ぶりに上昇	保健医療サービス(8.6)	保健医療用品・器具(5.3)
交通・通信	99.6	0.0	0.1	指数作成以来初めて0.0		自動車等関係費(0.1)
教育	102.2	0.8	0.6	指数作成以来連続して上昇	授業料等(1.1)	教科書・学習参考教材(0.1)
教養娯楽	93.9	1.7	2.5	5年連続下落	教養娯楽サービス(0.5) 書籍・他の印刷物(0.1)	教養娯楽用品(4.4) 教養娯楽用耐久財(8.6)
諸雑費	101.9	0.5	0.5	3年連続上昇	たばこ(4.1) 理美容サービス(0.3)	理美容用品(1.0) その他(0.5)

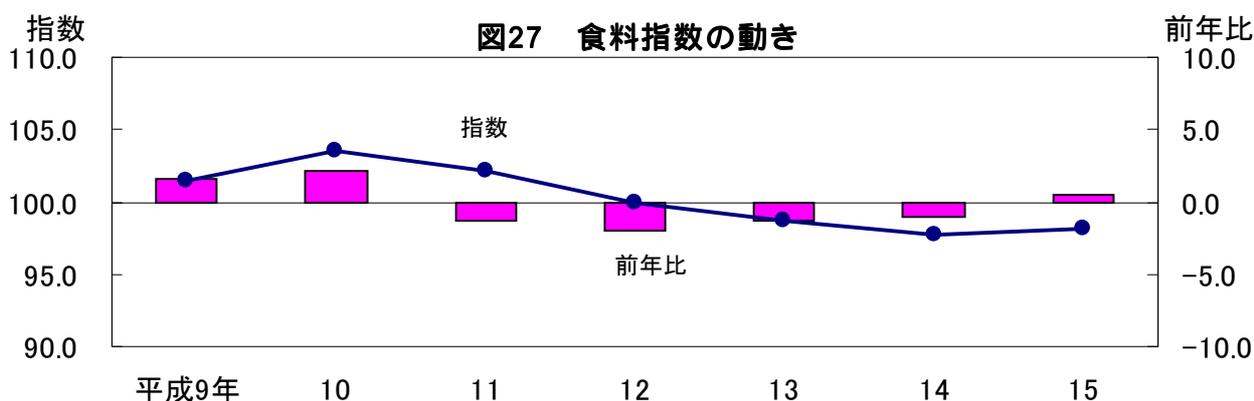
表14 三次市 10大費目の動き（前年比：％）

区分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
総合	1.6	0.6	0.6	1.1	1.2	0.7	0.3
生鮮食品を除く総合	1.4	0.3	0.4	0.7	1.2	0.7	0.3
食料	1.6	2.1	1.3	2.0	1.7	1.0	0.5
生鮮食品	2.6	6.4	3.8	6.7	0.5	2.5	3.2
住居	1.5	1.0	0.2	1.5	1.6	0.1	0.0
光熱・水道	4.5	4.0	1.6	1.4	1.6	0.4	1.4
家具・家事用品	0.6	2.8	1.0	2.3	1.8	5.5	3.8
被服及び履物	0.3	3.3	0.3	0.9	2.6	0.9	2.0
保健医療	4.2	5.5	1.2	1.5	0.3	0.6	3.1
交通・通信	0.2	1.9	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0
教育	2.1	0.9	1.2	0.8	0.8	0.6	0.8
教養娯楽	0.3	0.3	0.6	1.1	2.1	2.5	1.7
諸雑費	4.2	0.4	1.5	0.8	0.9	0.5	0.5

(2) 費目別指数の動き（平成12年=100，前年比：％，以下同じ。）

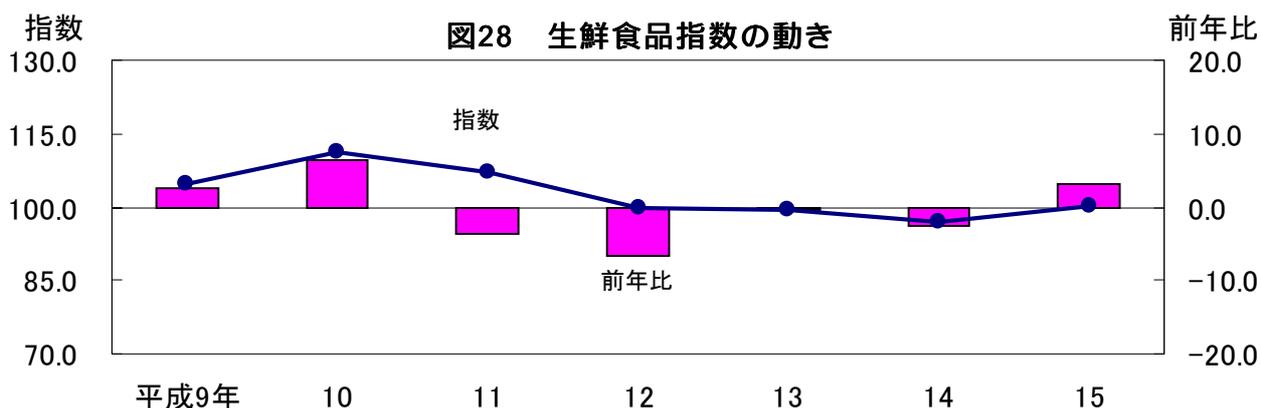
食料（98.2）は、野菜・海藻の値上げなどにより0.5%上昇

たまねぎなどの野菜・海藻（104.6）が7.5%の上昇，豚肉などの肉類（100.8）が0.5%の上昇などにより，食料は5年ぶりに上昇した。



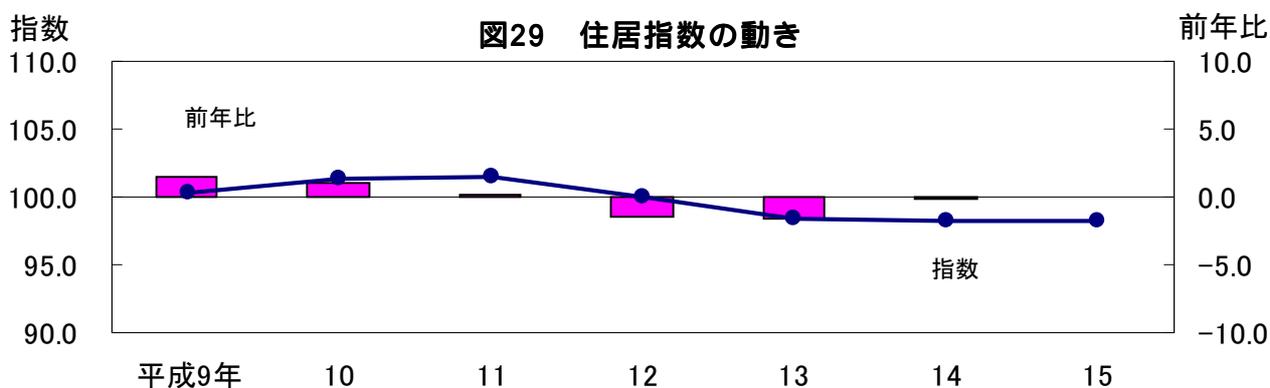
生鮮食品（100.1）は、生鮮野菜の値上げなどにより3.2%上昇

生鮮野菜（106.1）が8.6%，生鮮魚介（97.4）が0.6%，生鮮果物（96.9）が0.7%といずれも上昇により，生鮮食品は5年ぶりに上昇した。



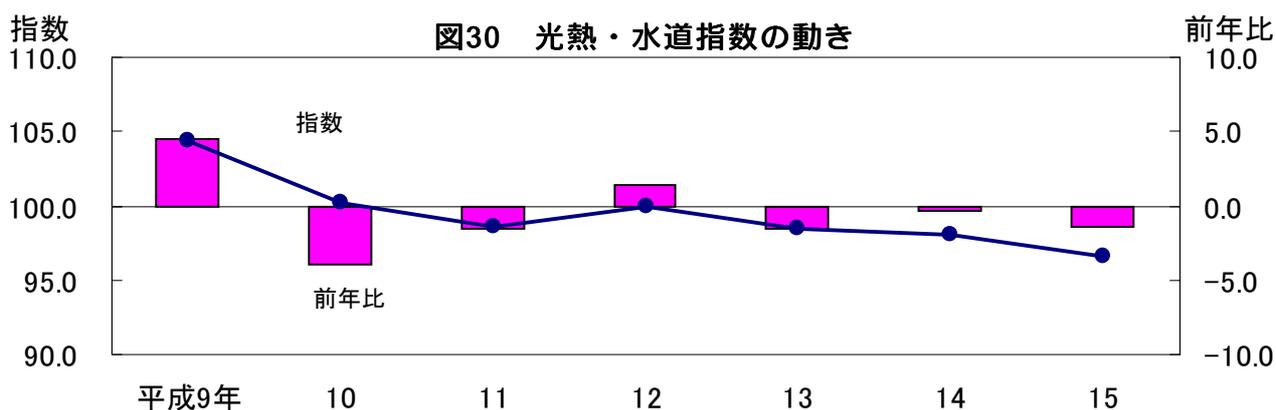
住居（98.3）は前年と同一

温水洗浄便座などの設備修繕・維持（99.5）が0.3%の上昇，公営家賃などの家賃（97.9）が0.1%の下落などにより，住居の指数は，指数作成以来初めて前年と同一となった。



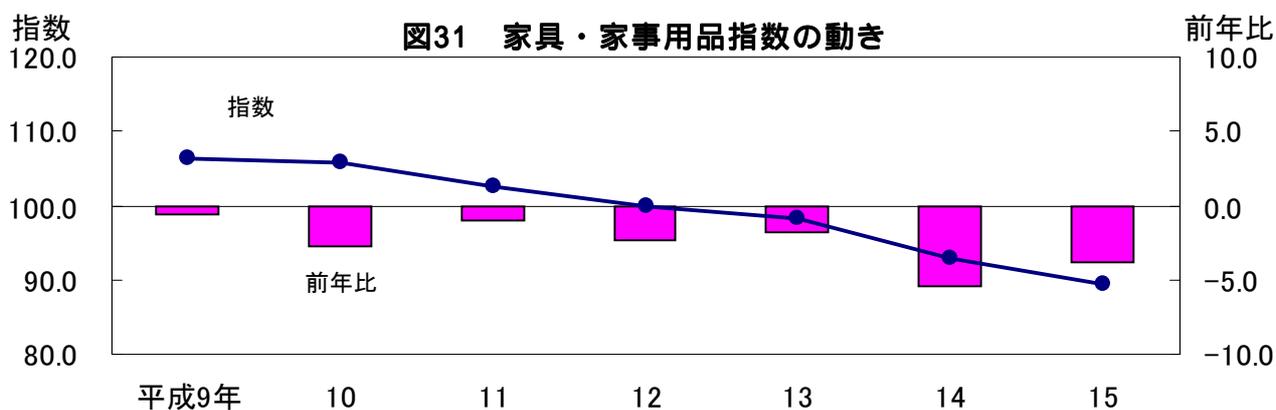
光熱・水道（96.6）は電気代の値下げなどにより 1.4%下落

平成14年10月に料金改定した電気代（94.0）が2.9%の下落，プロパンガスなどのガス代（96.9）が2.9%の下落などにより，光熱・水道は3年連続して下落した。



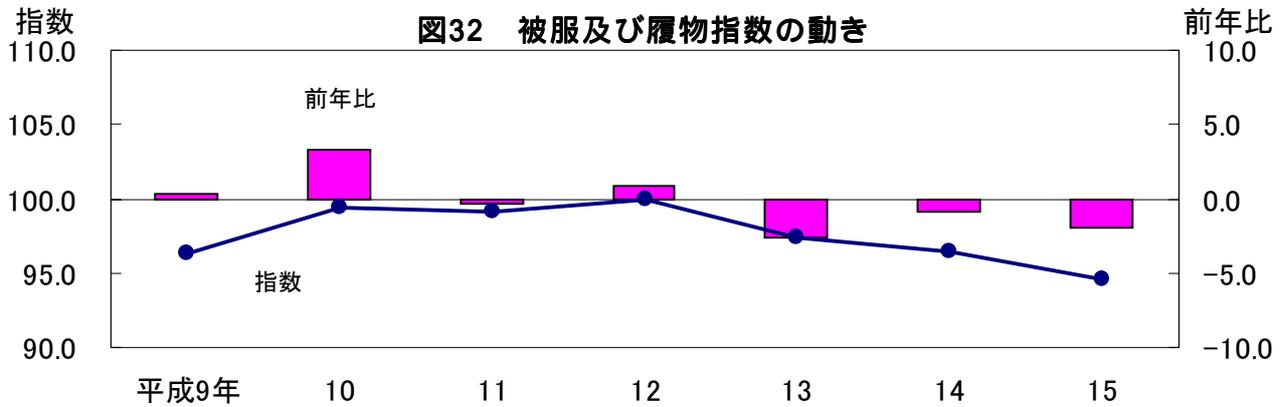
家具・家事用品（89.3）は家庭用耐久財の値下げなどにより 3.8%下落

電気掃除機などの家庭用耐久財（77.9）が6.4%の下落，照明器具などの室内装備品（87.4）が11.5%の下落などにより，家具・家事用品は9年連続して下落した。



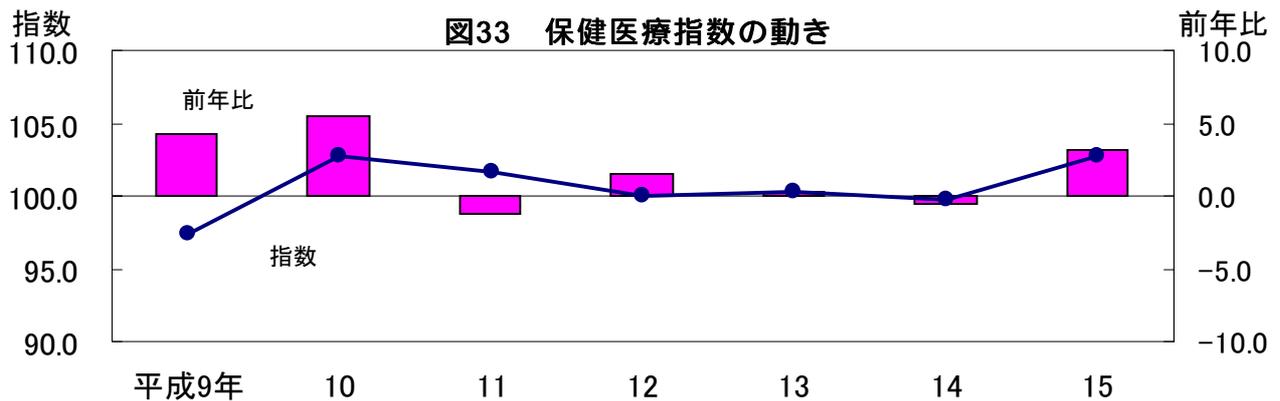
被服及び履物（94.6）は洋服の値下げなどにより 2.0%下落

男子コートなどの洋服（92.1）が6.1%の下落，婦人ソックスなどの他の被服（97.9）が2.9%の下落などにより，被服及び履物は3年連続して下落した。



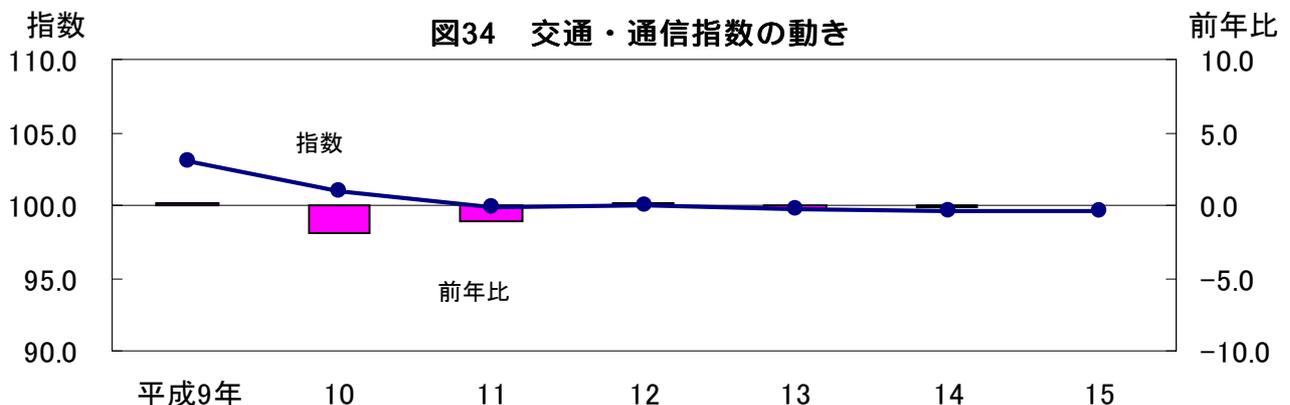
保健医療（102.8）は保健医療サービスの値上げなどにより 3.1%上昇

平成15年4月の医療費自己負担割合の改定により保健医療サービス（111.0）が8.6%の上昇などにより，保健医療は2年ぶりに上昇した。



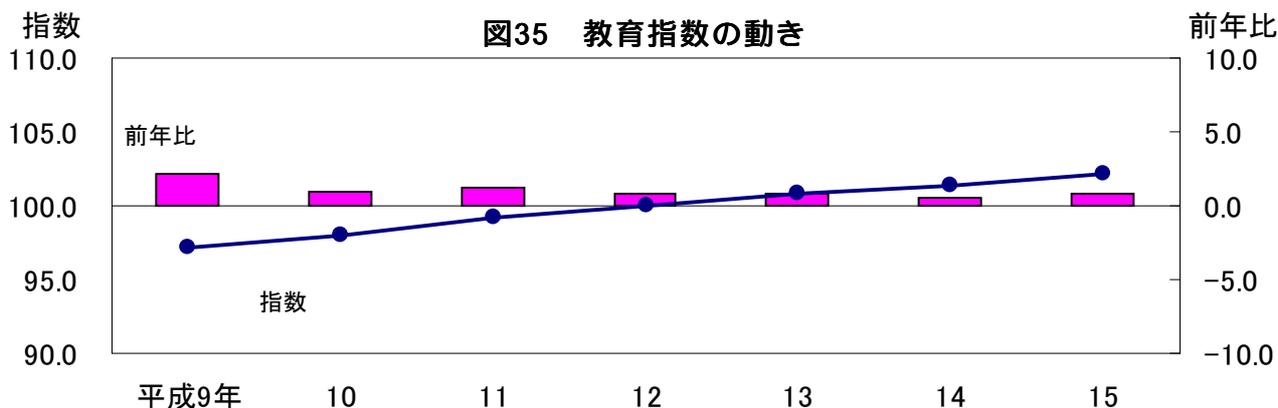
交通・通信（99.6）は前年と同一

レンタカー料金などの自動車等関係費（101.7）が0.1%の下落，交通（100.0）及び通信（92.5）が同一などにより，交通・通信は指数指数作成以来初めて前年と同一となった



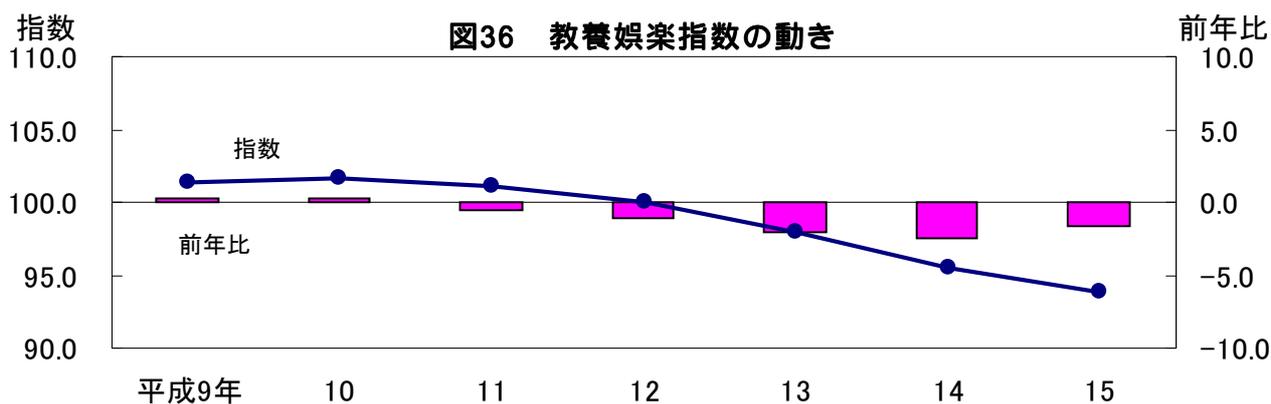
教育（102.2）は授業料等の値上げなどにより0.8%上昇

授業料等（103.1）が1.1%の上昇などにより、教育は指数作成以来連続して上昇した。



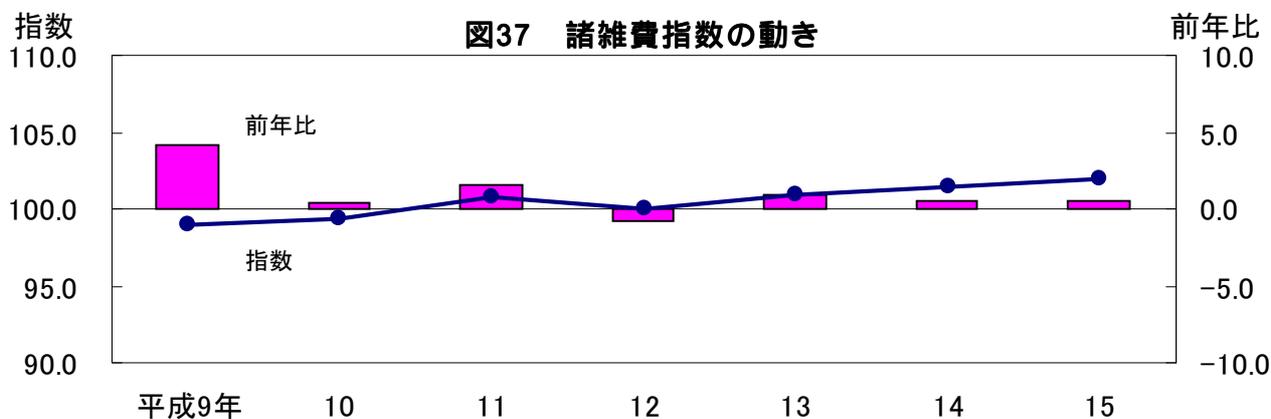
教養娯楽（93.9）は教養娯楽用品の値下げなどにより1.7%下落

植木鉢などの教養娯楽用品（92.0）が4.4%の下落、テレビなどの教養娯楽用耐久財（69.4）が8.6%の下落などにより、教養娯楽は5年連続して下落となった。



諸雑費（101.9）はたばこの値上げなどにより0.5%上昇

平成15年7月のたばこ税改定によりたばこ（104.1）が4.1%の上昇、理髪料などの理美容サービス（100.9）が0.3%の上昇などにより、諸雑費は3年連続して上昇した。



6 3市平均の動き（3市平均指数は平成12年分から作成）

（1）総合指数及び生鮮食品を除く総合指数

総合指数及び生鮮食品を除く総合指数ともに3年連続の下落

教養娯楽、被服及び履物などの下落により、総合指数の前年比は0.3%下落し、下落幅は0.4ポイント縮小した。生鮮食品を除く総合指数の前年比は0.4%下落し、下落幅は0.3ポイント縮小した。

表15 3市平均消費者物価指数の10大費目

（平成12年=100）

区分	指数	前年比(%)		前年比の動き	費目別の動き	
		15年	14年		上昇した費目	下落した費目
総合	98.1	0.3	0.7	3年連続下落		
生鮮食品を除く総合	98.0	0.4	0.7	3年連続下落		
食料	98.1	0.1	0.6	指数作成以来初めて上昇	野菜・海藻(3.2) 穀類(1.1)	魚介類(1.8) 外食(0.4)
生鮮食品	100.0	1.8	2.1	2年ぶりに上昇	生鮮野菜(7.6)	生鮮魚介(1.3) 生鮮果物(1.3)
住居	99.8	0.3	0.3	2年連続下落		家賃(0.4) 設備修繕・維持(0.1)
光熱・水道	99.5	0.9	0.6	2年ぶりに下落	上下水道料(1.7) 他の光熱(3.6)	電気代(2.9) ガス代(0.9)
家具・家事用品	92.2	2.5	3.4	3年連続下落	家事用消耗品(3.6)	家庭用耐久財(7.3) 室内装備品(6.6)
被服及び履物	94.5	1.9	0.9	3年連続下落	和服(5.3) 他の被服(2.2)	洋服(4.6) 履物類(4.2)
保健医療	101.8	2.2	1.2	2年ぶりに上昇	保健医療サービス(8.3)	医薬品・健康保持用摂取品(2.9)
交通・通信	98.5	0.1	0.7	3年連続下落		自動車等関係費(0.1) 交通(0.1)
教育	103.0	0.9	1.3	3年連続上昇	授業料等(1.0) 補習教育(0.9)	
教養娯楽	93.4	1.6	2.3	3年連続下落	教養娯楽サービス(0.8) 書籍・他の印刷物(0.2)	教養娯楽用耐久財(12.4) 教養娯楽用品(3.9)
諸雑費	100.7	0.7	0.5	2年ぶりに上昇	たばこ(4.1) 身の回り用品(2.2)	理美容用品(1.0) その他(0.4)

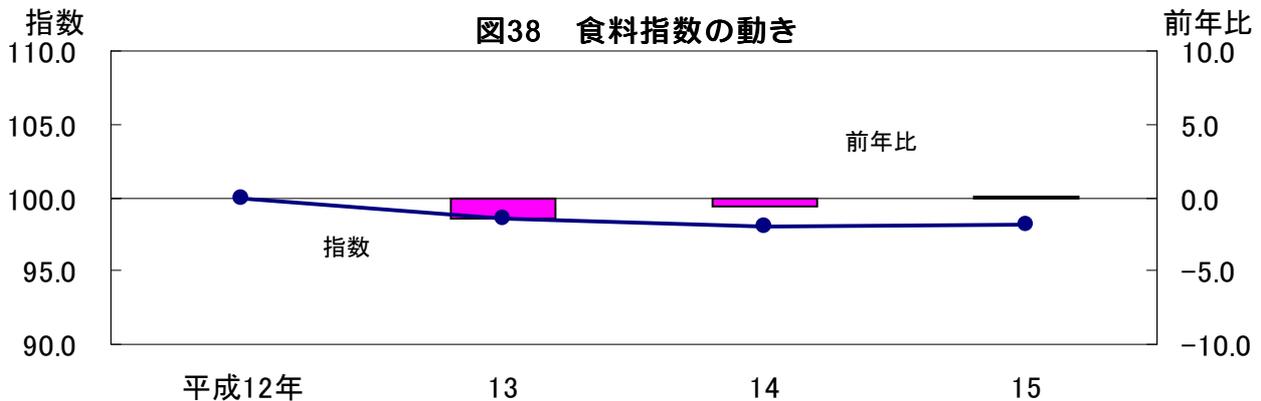
表16 3市平均 10大費目の動き(前年比:%)

区 分	12年	13年	14年	15年
総合	-	0.9	0.7	0.3
生鮮食品を除く総合	-	0.9	0.7	0.4
食料	-	1.4	0.6	0.1
生鮮食品	-	0.3	2.1	1.8
住居	-	0.4	0.3	0.3
光熱・水道	-	0.2	0.6	0.9
家具・家事用品	-	2.1	3.4	2.5
被服及び履物	-	2.8	0.9	1.9
保健医療	-	0.8	1.2	2.2
交通・通信	-	0.7	0.7	0.1
教育	-	0.8	1.3	0.9
教養娯楽	-	2.9	2.3	1.6
諸雑費	-	0.5	0.5	0.7

(2) 費目別指数の動き(平成12年=100,前年比:%,以下同じ。)

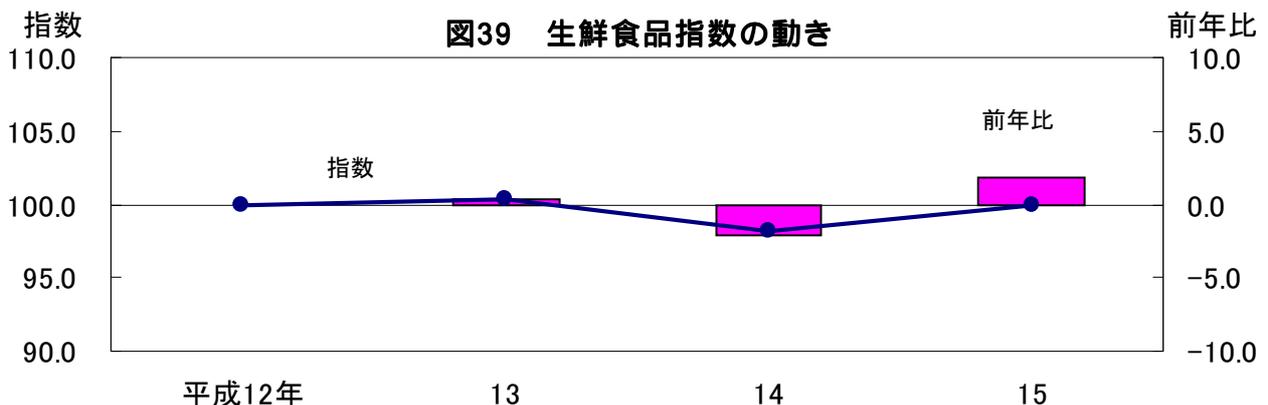
食料(98.1)は野菜・海藻の値上げなどにより0.1%上昇

たまねぎなどの野菜・海藻(100.5)が3.2%,国産米などの穀類(97.9)が1.1%の上昇などにより,食料は指数作成以来初めて上昇した。



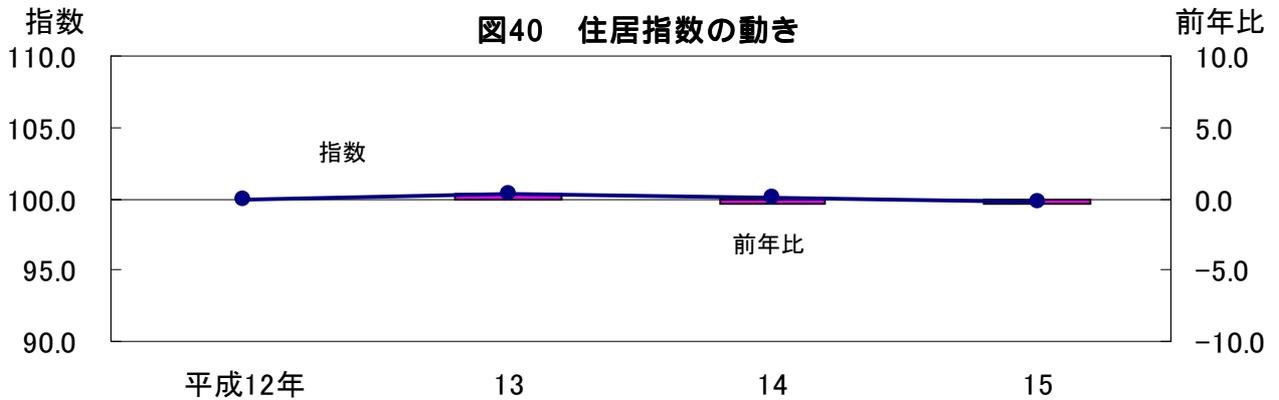
生鮮食品(100.0)は生鮮野菜の値上げなどにより1.8%上昇

生鮮野菜(107.3)が7.6%の上昇などにより,生鮮食品は2年ぶりに上昇した。



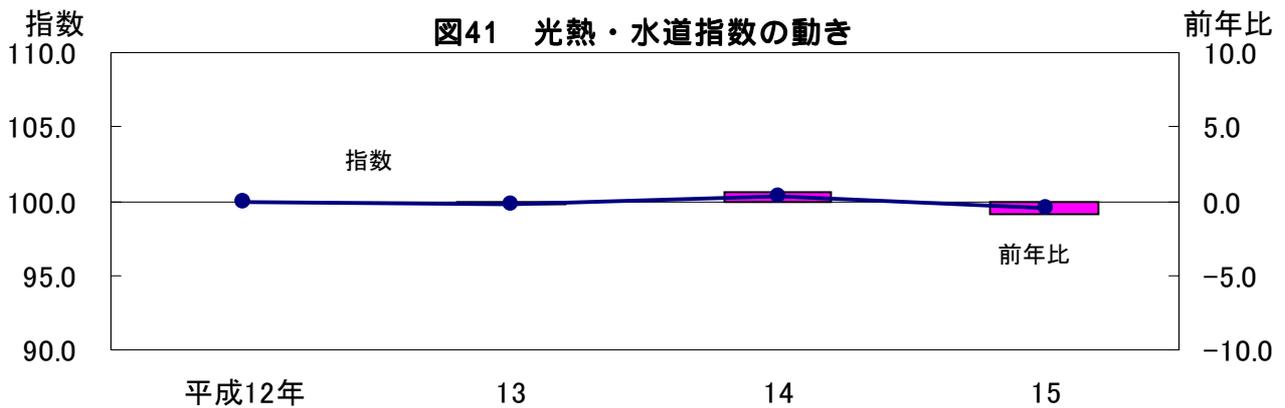
住居（99.8）は家賃の値下げなどにより 0.3%下落

公営家賃などの家賃（100.1）が0.4%の下落，左官手間代などの設備修繕・維持（98.8）が0.1%の下落などにより，住居は2年連続して下落した。



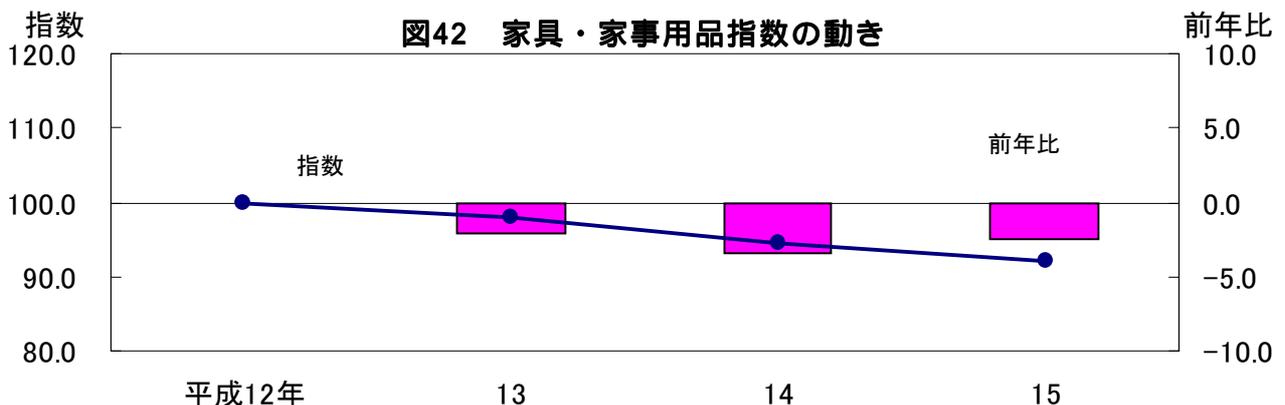
光熱・水道（99.5）は電気代の値下げなどにより 0.9%下落

平成14年10月に料金改定した電気代（94.0）が2.9%の下落，平成14年12月に料金改定した都市ガス代のガス代（101.8）が0.9%の下落などにより，光熱・水道は2年ぶりに下落した。



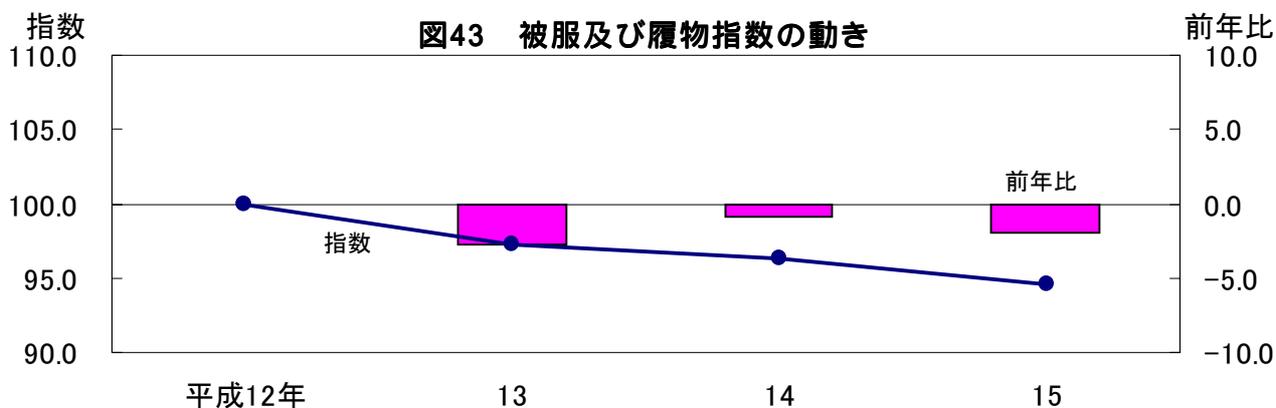
家具・家事用品（92.2）は家庭用耐久財の値下げなどにより 2.5%下落

電気冷蔵庫などの家庭用耐久財（80.3）が7.3%の下落，カーペットなどの室内装備品（93.9）が6.6%の下落などにより，家具・家事用品は3年連続して下落した。



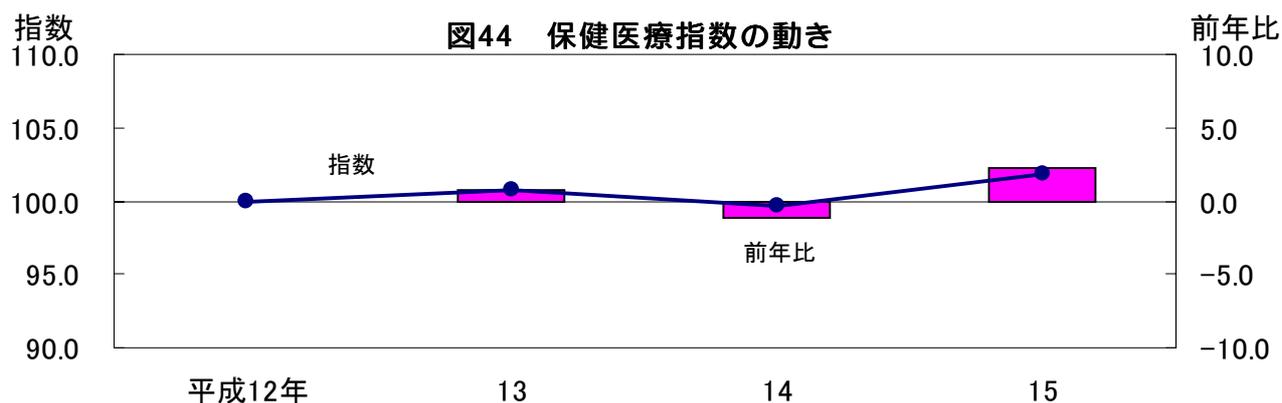
被服及び履物（94.5）は洋服の値下げなどにより 1.9%下落

婦人ブレザーなどの洋服（90.5）が4.6%の下落，婦人靴などの履物類（95.1）が4.2%の下落などにより，被服及び履物は3年連続して下落した。



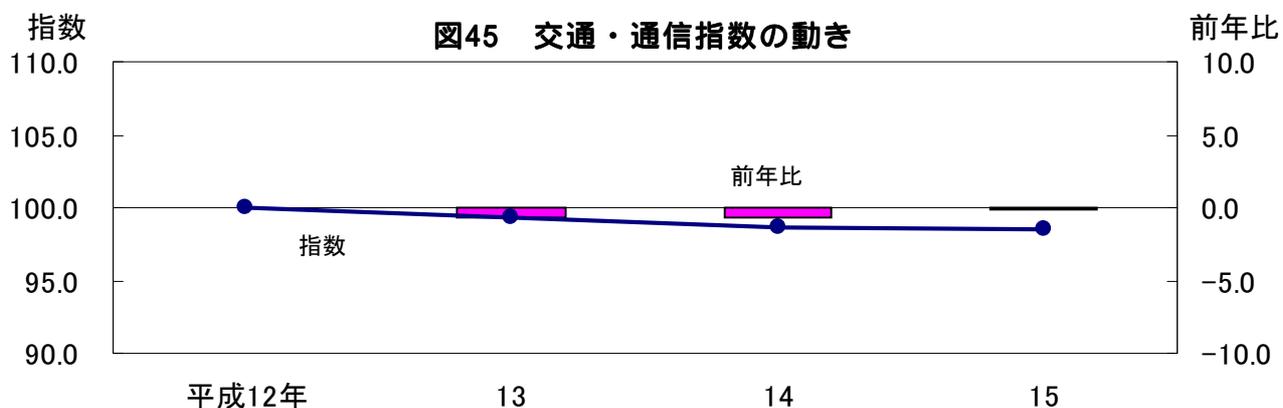
保健医療（101.8）は保健医療サービスの値上げなどにより 2.2%上昇

平成15年4月の医療費自己負担割合の改定により保健医療サービス（110.6）が8.3%の上昇などにより，保健医療は2年ぶりに上昇した。



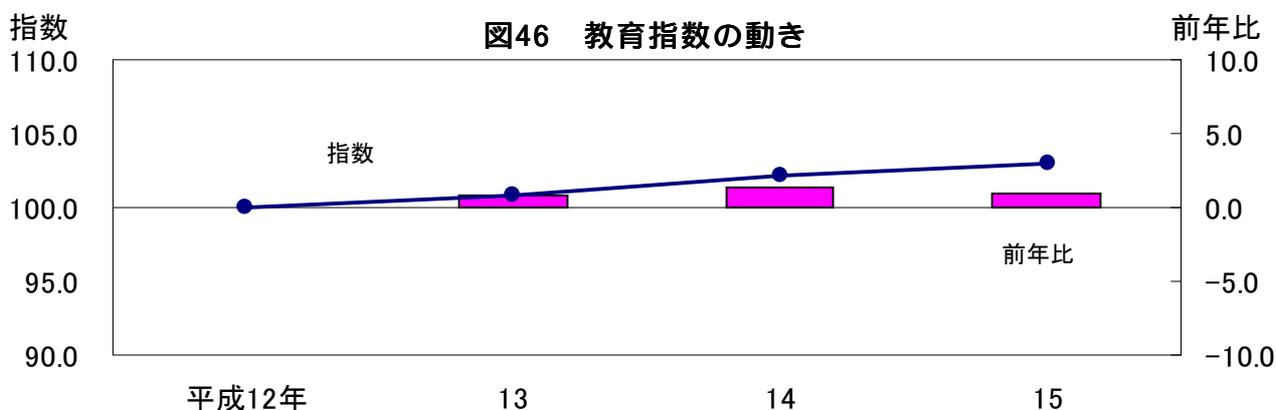
交通・通信（98.5）は自動車等関係費の値下げなどにより 0.1%下落

自転車などの自動車等関係費（99.9）が0.1%の下落，バス代などの交通（99.9）が0.1%の下落などにより，交通・通信は3年連続して下落した。



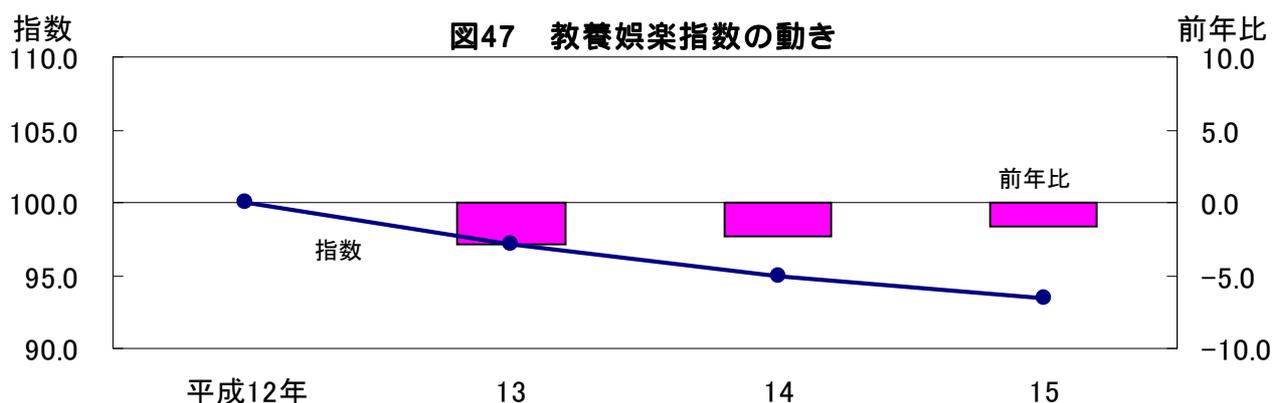
教育（103.0）は授業料等の値上げなどにより0.9%上昇

授業料等（103.1）が1.0%の上昇，補習教育（103.1）が0.9%の上昇などにより3年連続して上昇したが，上昇幅は縮小した。



教養娯楽（93.4）は教養娯楽用耐久財の値下げなどにより1.6%下落

パソコンなどの教養娯楽用耐久財（64.1）が12.4%の下落，植木鉢などの教養娯楽用品（92.1）が3.9%の下落などにより，教養娯楽は3年連続して下落した。



諸雑費（100.7）はたばこの値上げなどにより0.7%上昇

平成15年7月のたばこ税改定によりたばこ（104.1）が4.1%の上昇，ハンドバッグ（輸入品）などの身の回り用品（99.3）が2.2%の上昇となり，諸雑費は2年ぶりに上昇した。

